

別 冊

**2023年度
事業計画及び収支予算書**

社会福祉法人 **登別市社会福祉協議会**

2023年度 事業計画

【基本目標】

ひとりの小さな幸せを希望に紡ぐきずなでまちづくり

【基本方針】

2023年度は、市民とともに策定した第4期登別市地域福祉実践計画「きずな」の輪を更に広げるため、より多くの地域住民の参画を得られるよう、きずな推進体制の基盤強化に取り組みます。

また、第4期きずな計画と一体的に策定した行政計画である「第3期登別市地域福祉計画」には、国連が掲げるSDGsの理念をはじめ、国が実現をめざす「地域共生社会」や「重層的な支援体制整備」等も位置付けられており、第4期きずな計画で取り組む市民活動と市の施策とが連動するよう、引き続き、市と共に地域福祉の推進を図ります。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、これまで地域が主体的に取り組んできた、つながりを維持するための福祉活動を継続するだけでなく、市民一人ひとりの暮らしを護り、豊かにするため、生活支援活動をモデル事業に位置付け、校区きずな推進委員会の協議、協力のもと、地域の課題解決に向けた取り組みを進めます。

加えて、失業や減収等による生活困窮世帯の増加等をはじめ、子どもの貧困や権利擁護の問題、社会的孤立の問題など、住民では解決が難しい複合的な課題を抱える世帯が増加していることから、今まで以上に、丁寧に寄り添う相談対応を行うとともに、悩みや不安を話せる環境づくりの整備や自立相談支援機関等の関係機関との連携を強化して取り組みを進めます。

これら昨今の状況を踏まえ、地域住民のおもいに寄り添い、創意工夫しつつ、市民一人ひとりにとって幸せを感じながら暮らし続けられる地域づくりをめざすため、これまで以上に信頼される社協づくりを進めます。

本会では、行政はもとより、福祉活動実践者をはじめ、町内会や民生員児童委員、社会福祉法人や医療法人、NPO法人、福祉事業所、ボランティア団体、企業等すべての市民とともに連携、連動、連帯による「ふくしでまちづくり」を推進することを使命に、次の重点事項を定め全力で取り組んでまいります。

【重点項目】

1. 第4期きずな計画の推進と市民の活動参加と協働への基盤づくり

2年目を迎える第4期きずな計画を広く市民に周知し、きずな活動の喚起を図ります。また、きずなの輪を広げ、より多くの地域住民の参画を得られるよう、きずな推進委員会や校区きずな推進委員会の体制強化に取り組みます。

2. 暮らしを守るためのつながりづくりと生活支援活動の推進・強化

見守り活動や支え合い活動を行う「小地域ネットワーク活動」や高齢者等へレターを届ける「まごころプロジェクト」等をはじめとする地域でのつながりづくりの強化を図ります。また、一人ひとりの暮らしを護り豊かにするため、「地域拠点丸ごと支え合い事業」の拡充をはじめ、各小学校区における生活支援のモデル事業（登別校区の買物支援／鷺別校区の生活支援）等に積極的に取り組みます。

3. 福祉教育(きずな共育)の推進と子ども子育て支援活動の推進・強化

市民の子ども子育てに関する関心を高めるため、子育て支援に関する研修を実施するほか、若い世代がきずな活動に参画できる取り組みや学校における福祉教育に取り組むなど、子どもを中心とした福祉教育・ボランティア学習を積極的に推進します。また、子どもの貧困に関する取り組みの推進強化をはじめ、支援団体間のネットワークの構築を進めます。

4. 社会的孤立を地域で受け止めるための総合相談体制の強化

生活困窮世帯の増加等により、8050問題や複合的な問題等、社会的孤立の恐れがある世帯の相談に対応するため、生活困窮者自立支援機関との連携・連動の強化を図るとともに、福祉関係機関等とのネットワークづくりを進め、総合相談体制の強化を図ります。また、暮らしに困難が生じる世帯の相談を丁寧を受け止め、利用者の権利擁護を第一に透明性の高い相談体制を構築します。

5. 社会福祉法人・関係機関等との連携・連動の強化

国は、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」を積極的に展開するよう求めています。従来から進めている生活困窮者等に対する各種事業を継続するほか、きずな計画と連動した法人との協働体制の構築を進めます。また、多種多様な相談、複雑化、複合的な個別ニーズに対応していくため、本人の権利擁護や意思決定を大切にしながら関係機関等との連携を一層強化します。

2023年度 法人運営事業 計画書

| | | | |
|---------------------|--|------|--------------|
| 事業名 | 社会福祉協議会活動の推進 | 予算額 | 1,426千円 |
| 事業開始 | 設立/昭和34年 1月27日 法人化/昭和42年12月22日 | 財源内訳 | 自主財源 1,426千円 |
| 目的 | 市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。 | | |
| きずな 基本目標 ⑤-40 | <p>◇本会の組織体制及び定数 評議員 20名、理事 12名、監事 2名</p> <p>1) 評議員会、理事会等の開催 <1,021千円></p> <p>①評議員会 定時評議員会として6月に1回開催するほか3月及び必要がある場合に開催する。 また、2023年度は理事及び監事の改選時期となるため、定時評議員会において、選任協議を行う。</p> <p>②理事会 法人経営及び事業推進の執行機関として定期的開催する。また、第4期計画推進に伴い、各担当職員から事業の進捗や地域・現場の声を報告し意見交換を図ることで、情報共有及び組織内部の連携を強化する。</p> <p>③監査 四半期毎に理事の職務の執行を監査し、法人の業務及び財産の状況を調査する。</p> <p>2) 役員・評議員等の研修会の実施 <405千円></p> <p>①地域と共に歩む社協の運営を考える研修会 地域福祉の推進役として社会福祉協議会への期待と役割がより一層高まるなか、地域住民に信頼される社協運営をめざし、法人運営を担う役員等の研修会を実施する。</p> <p>②社協・民協合同研修会の開催 地域福祉の推進役である社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会が連携を図り、「きずな」に基づく市民主体の福祉のまちづくりを進めるための研修機会と情報交換の場を目的に開催する。</p> | | |
| 内容 | | | |

2023年度 法人運営事業 計画書

| | | | | | | |
|---|---|-------|---|----------|--------|--------|
| 事業名 | 法人運営の推進・強化 | 予算額 | 63,246千円 | | | |
| 事業開始 | 設立/昭和34年 1月27日 法人化/昭和42年12月22日 | 財源内訳 | 市補助金 | 50,613千円 | | |
| | | | 道社協補助金 | 2,573千円 | | |
| | | | 道社協受託金 | 1,072千円 | | |
| | | | その他の事業 | 108千円 | | |
| | | | 自主財源、等 | 8,880千円 | | |
| 目的 | 市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。 | | | | | |
| きずな 基本目標 ⑤-41 ⑤-43 ⑤-44 ⑤-52 | <p>1) 法人運営の推進 <5,273千円> 市民に期待され信頼される社会福祉協議会活動の運営に取り組む。また、社会福祉法人の経営・運営のあり方を考慮し、透明性の高い組織運営に努める。</p> <p>2) 社会福祉協議会事務局体制の強化 <57,118千円> 地域福祉推進の重要性と社会福祉協議会への一層の期待が高まるなか、事務局体制の強化を図る。</p> | | | | | |
| 内 容 | 区 分 | | 配置状況 | | 2023年度 | 2022年度 |
| | 管理者 | | 常務理事1名（事務局長事務取扱） | | 1名 | 1名 |
| | 総務課 | 総務係 | 課長 （総務係長・地域福祉課長 ・地域福祉係長・生活支援係長兼務） 主事2名、事務員1名 | | 3名 | 3名 |
| | 地域福祉課 | 地域福祉係 | 課長1名 （地域福祉係長・総務課長 ・総務係長・生活支援係長兼務） 地域福祉コーディネーター2名 ボランティアコーディネーター1名 事務員（主任アドバイザー）1名 事務補助員（アドバイザー）1名 | | 6名 | 6名 |
| | | 生活支援係 | 生活支援係長 （総務課長・総務係長・地域福祉課長 ・地域福祉係長・地域福祉係長兼務） 専門員1名、福祉相談員2名 | | 3名 | 2名 |
| | 在宅福祉課 | 在宅福祉係 | 課長（事務局長兼務） 在宅福祉係長1名 | | 1名 | 1名 |
| | 計 | | | | 15名 | 14名 |
| ※兼務発令者は配置数に含まない。 | | | | | | |

内 容

- 3) 職員スキルアップ研修の実施（年1回程度）＜3千円＞
全職員を対象に、社協職員としての心構えや職務に必要な知識や技術の習得、職場内における連携強化などを目的とした研修を行う。
① 倫理研修及び避難訓練の実施
② きずな計画共有に関する研修の実施
③ 法人役職員間での各事業内容の情報共有
④ 自主財源確保に向けた法人職員間での意見交換・内部研修の実施
- 4) 福利厚生事業 ＜206千円＞
全職員の職務遂行に必要な福利厚生の充実を図る。
また、職員の質の向上に向けた資格取得を支援する。
・予防接種と健康診断の支援
・軽微な日用品の販売
・資格取得、研修受講推奨事業の実施
・道民間共済会助成事業の活用
・介護事業職員資格取得等研修助成の実施
- 5) 苦情解決体制の推進強化
市民、利用者等からの苦情の適切な解決をはかり、利用者等の権利を擁護するとともに、本会が実施する事業の質の向上及び運営の信頼性を高めることを目的に、苦情解決体制の推進強化を図る。
① 苦情解決担当者の設置
② 第三者委員の選任
③ 苦情受付及び解決の取組みについての公表
- 6) 社会福祉基金造成事業の実施 ＜560千円＞
ビールパーティーについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2023年度は中止とする。
市民演芸会については、2023年度の開催に向け、全地区合同の実行委員会において開催可否含めて協議する。
- 7) 自主財源確保に向けた取り組みの実施 ＜75千円＞
自主財源確保に向けた社協独自の取り組みとして、さまざまな方法で市民が登別の地域福祉活動を応援できるよう各種取り組みを推進する。また、より一層寄付者の意向に応えられるような仕組みを整備する。
① カレンダーリサイクル市の実施
② 愛の小箱の設置（設置協力依頼及び広報等の作成）
③ ガチャガチャの設置（登別市共同募金委員会ご当地ピンバッジ等の活用）
④ その他自主財源確保の取り組みの検討（新規事業またはイベント等実施に向けた職員間での意見交換）
⑤ オンライン募金実施に向けた基盤整備
- 8) 高齢者いきいきライフ表彰の見直し ＜11千円＞
登別市内で地域福祉活動に貢献していただいている方々に注目し、「地域活動者表彰（仮称）」としてきずな委員長から表彰する。また、2023年度は社会福祉大会と併せて実施する。
- 9) BCP（事業継続計画）の策定
感染症や災害発生時における早期の事業再開・継続を図るため、BCPを策定する。

2023年度 法人運営事業 計画書

| 事業名 | 会員会費推進事業 | 予算額 | 157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|--|------------|----|---|--------|----|-----------|----------------------------------|----|-------------|--|----|-------------|--|----|------------------------|--|----|--------|-------------------------------------|----|------|---|----|--------|--------|----------------|------|----------------|
| 事業開始 | 昭和44年4月1日 | 財源内訳 | 自主財源 157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的 | 市民総参加による地域福祉活動の推進をめざし、社協活動（「きずな」の推進）に対する市民の理解と参加を求め積極的な活動財源の安定確保に取り組む。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係機関 | 町内会、一般企業、福祉・医療機関など | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| きずな 基本目標 ⑤-42 | <p>1) 会員会費の推進強化（会員募集期間／通年）＜150千円＞ 会員会費制度の推進強化を図るため、『地域福祉の推進』という社協の目的に賛同いただき、社協の一構成員として『きずな計画』の推進に参画いただける仕組みとして会員加入の促進を図る。 また、会員会費推進強化月間（7月～9月）を設け、会員募集の推進強化を図る。</p> <p><会員区分></p> <p>・正会員</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 40%;">例</th> <th style="width: 50%;">会費（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号</td> <td>社会福祉関係事業者</td> <td>市内社会福祉関係施設及び事業所 一口 1000円 3口以上</td> </tr> <tr> <td>2号</td> <td>民生委員児童委員協議会</td> <td>登別市民生委員児童委員協議会 地区民生委員児童委員協議会 一口 1000円 3口以上</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>社会福祉に関係ある団体</td> <td>社会福祉を目的とする福祉団体 当事者団体 一口 1000円 1口以上</td> </tr> <tr> <td>4号</td> <td>社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体</td> <td>社会福祉事業を行っているNPO団体 ボランティア団体 一口 1000円 1口以上</td> </tr> <tr> <td>5号</td> <td>町内会等組織</td> <td>町内会 一世帯 100円以上 当該年度の市補助金申請世帯数</td> </tr> <tr> <td>6号</td> <td>本会役員</td> <td>本会の理事、評議員、監事、職員 きずな推進委員 一口 1000円 1口以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>・賛助会員</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">区分</th> <th style="width: 60%;">会費（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別賛助会員</td> <td>一口 1000円 10口以上</td> </tr> <tr> <td>賛助会員</td> <td>一口 1000円 10口未満</td> </tr> </tbody> </table> | | | 区分 | 例 | 会費（年額） | 1号 | 社会福祉関係事業者 | 市内社会福祉関係施設及び事業所 一口 1000円 3口以上 | 2号 | 民生委員児童委員協議会 | 登別市民生委員児童委員協議会 地区民生委員児童委員協議会 一口 1000円 3口以上 | 3号 | 社会福祉に関係ある団体 | 社会福祉を目的とする福祉団体 当事者団体 一口 1000円 1口以上 | 4号 | 社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体 | 社会福祉事業を行っているNPO団体 ボランティア団体 一口 1000円 1口以上 | 5号 | 町内会等組織 | 町内会 一世帯 100円以上 当該年度の市補助金申請世帯数 | 6号 | 本会役員 | 本会の理事、評議員、監事、職員 きずな推進委員 一口 1000円 1口以上 | 区分 | 会費（年額） | 特別賛助会員 | 一口 1000円 10口以上 | 賛助会員 | 一口 1000円 10口未満 |
| 区分 | 例 | 会費（年額） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1号 | 社会福祉関係事業者 | 市内社会福祉関係施設及び事業所 一口 1000円 3口以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2号 | 民生委員児童委員協議会 | 登別市民生委員児童委員協議会 地区民生委員児童委員協議会 一口 1000円 3口以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3号 | 社会福祉に関係ある団体 | 社会福祉を目的とする福祉団体 当事者団体 一口 1000円 1口以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4号 | 社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体 | 社会福祉事業を行っているNPO団体 ボランティア団体 一口 1000円 1口以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5号 | 町内会等組織 | 町内会 一世帯 100円以上 当該年度の市補助金申請世帯数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6号 | 本会役員 | 本会の理事、評議員、監事、職員 きずな推進委員 一口 1000円 1口以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 会費（年額） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別賛助会員 | 一口 1000円 10口以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賛助会員 | 一口 1000円 10口未満 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2) 会員募集推進会議の開催（6月中旬開催）＜7千円＞

社会福祉協議会活動の意義と目的を広く地域住民に理解頂き、円滑な募集活動及び会員拡大をめざし募集推進会議を開催する。

開催地区 / 登別地区（登別中学校区）
幌別地区（幌別中学校区、西陵中学校区）
鷺別地区（緑陽中学校区、鷺別中学校区）

内 容

2023年度 法人運営事業 計画書

| | | | |
|--------------------|---|------|--------------------------|
| 事業名 | <隔年> 社会福祉大会事業 | 予算額 | 286千円 |
| 事業開始 | — | 財源内訳 | 自主財源 211千円 参加費収入 75千円 |
| 目的 | 地域社会における人たちの「きずな」の再構築を通して、社会福祉関係者をはじめ市民参加による福祉のまちづくりの実現をめざし、これまで多年にわたり本市社会福祉の発展に功労のあった団体又は個人を表彰するとともに、登別市地域福祉実践計画「きずな」を推進する機会として本大会を開催する。 | | |
| 関係機関 | 市、社会福祉法人、関係機関団体、登別市共同募金委員会、登別市民生委員児童委員協議会、市内授産施設など | | |
| きずな 基本目標 ①-9 | <p>1) 社会福祉大会の実施（隔年事業）＜286千円＞ 市や福祉関係機関・団体等が連携し市内の実践者の表彰と地域福祉活動等の取り組み内容について研鑽を深め、発展していくことを願い開催する。 また、ふれあいフェスティバルと一体的な開催とし、福祉啓発の観点より、福祉映画上映や福祉活動パネル展等を実施する。</p> <p>日時／2024年 3月15日（金）予定 会場／登別市民会館 大ホール 内容／・登別市社会福祉協議会表彰 社会福祉事業功労者／社会福祉援助功労者 ・登別市共同募金委員会表彰 永年奉仕者／永年寄付者／優良団体 などの表彰 ・地域活動者表彰（仮称） ※旧称「高齢者いきいきライフ表彰」きずな推進委員長による表彰 市内地域福祉活動者 ・福祉映画上映 ・市内福祉活動パネル展（展示メイン） ・市内ボランティア活動の紹介ブース（展示メイン）等</p> | | |
| 内容 | | | |

2023年度 地域福祉推進事業 計画書

| | | | |
|---------|---|------|-----------------------------|
| 事業名 | きずな活動推進事業 | 予算額 | 486千円 |
| 事業開始 | 平成16年度 | 財源内訳 | 共同募金配分金 100千円 自主財源 386千円 |
| 目的 | <p>市民主体の福祉でまちづくりを目的に、市民及び関係機関・団体等の参加により策定した、第4期登別市地域福祉実践計画「きずな」（2022年度～2026年度）を実践するため、きずな推進委員会及び校区きずな推進委員会を設置し、きずな活動の推進・強化及び実践を進める。</p> | | |
| 関係機関 | 市民、町内会、民生委員・児童委員、ボランティア団体、福祉事業所など | | |
| きずな基本目標 | <p>【重点】 1) きずな推進委員会の運営 <124千円> 市民主体による福祉でまちづくりを推進するため、地域で活躍する福祉活動実践者により構成されたきずな推進委員会を中心に、第4期きずな計画の推進を行う。</p> | | |
| ①-1 | <p>市民主体による福祉でまちづくりを推進するため、地域で活躍する福祉活動実践者により構成されたきずな推進委員会を中心に、第4期きずな計画の推進を行う。</p> | | |
| ①-2 | <p>きずな推進委員会内に専門委員会を組織し、福祉専門職の立場からの意見を踏まえたきずな活動の実践を行う。</p> | | |
| ①-3 | <p>また、コロナ禍やアフターコロナにおける福祉活動の指針となりえる「福祉活動の手引き（仮）」を、きずな推進委員会内の作業委員会を組織して作成し、地域福祉活動の充足化を図る。</p> | | |
| ①-4 | <p>あわせて、今年度は改選期にあたるため、あらゆる団体や個人がきずなに参画する機会として、地域の協力を得ながら体制を強化する。</p> | | |
| ①-5 | <p>① きずな推進委員会の開催</p> | | |
| ①-6 | <p>第4期きずな計画の推進にあたり、全体での共通認識と協議を行うため開催する。</p> | | |
| ⑤-55 | <p>② きずなリーダー会議の開催（きずなリーダー、サブリーダー対象）</p> | | |
| | <p>第4期きずな計画の円滑な推進を図るため、重要事項の検討、企画実施案の作成等を行うほか、計画の推進及び全市計画、校区計画の推進状況等について協議するため定期的に開催する。</p> | | |
| 内容 | <p>③ 作業委員会の開催</p> | | |
| | <p>「福祉活動の手引き（仮）」を作成し、どのような状況下においてもきずな活動をより充実・深化できるよう、きずな推進委員会に作業委員会を組織し、作成に向けた協議・検討、事例の集積等を行う。</p> | | |
| | <p>2) 校区きずな推進委員会の運営 <97千円></p> | | |
| | <p>本会がめざす「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の効果的な推進を図るため、校区きずな推進委員会を設置し、校区きずな計画の実践を行う。</p> | | |

3) 住民座談会（全8校区） <40千円>

地域住民自らが、地域にある課題等について知り、話し合い、考え、地域の課題を自分ごととして捉えることによる、地域福祉活動の更なる充実を図るために開催する。

4) きずなシンポジウム <186千円>

市内における社会課題や地域生活課題等をきずなの取り組みと関連させながら、自分ごととして地域住民が知り、考える機会を設けることによる、市民主体の「きずな」の更なる推進を目指すために開催する。

日 程 / 2023年7月から8月の間
会 場 / 登別市民会館 大ホール

5) 学生との協働による情報誌の作成及び発行 <31千円>

市内有志の学生を地域福祉活動の発信者として位置づけ、地域をフィールドとした取材活動と成果物としての情報誌の作成を通じ、学生ときずなどがつながる機会の創出と地域の魅力や温かみに気付く福祉教育の機会となるようコーディネートする。

6) きずなPR事業 <8千円>

きずな計画に基づく市民主体の福祉のまちづくりの取り組みを広く市民に周知するとともに地域福祉活動への参加喚起を図るため、きずな推進委員会及び福祉団体等と連携し市内で行われる地域イベント等への参画やPR備品の整備を行う。

- ① 地域イベントへの参画
- ② きずな赤い羽根テント助成 など

内 容

2023年度 地域福祉推進事業 計画書

| | | | |
|---------------------|--|------|-----------------------------|
| 事業名 | きずなのまちづくり助成事業 | 予算額 | 990千円 |
| 事業開始 | 平成16年度 | 財源内訳 | 共同募金配分金 770千円 自主財源 220千円 |
| 目的 | <p>登別市地域福祉実践計画「きずな」の趣旨に沿った地域福祉活動やボランティア活動の実践事業に対して共同募金配分金（2次配分）を活用した助成事業を「きずなのまちづくり助成事業」として実施する。</p> | | |
| 関係機関 | NPO法人、ボランティア団体など | | |
| きずな 基本目標 ④-37 | <p>1) きずなのまちづくり助成事業 <990千円> 審査委員会を設置し助成額、助成内容、助成先等について予算範囲内で協議、調整を行い本会に具申後、交付決定する。 また、過去に助成した事業に対して適切に助成金が活用されているか証憑書類などの確認を行う。</p> <p style="margin-left: 40px;"> 募集期間 / 2023年4月1日～5月31日 選考委員会 / 2023年7月（予定） 助成金交付 / 2023年8月（予定） 特記 / 各助成団体の実施状況を踏まえ、報告書を作成する。 （6月発行予定） </p> <p>2) きずな助成団体への社協会員加入の促進 きずな計画の趣旨に賛同し、「きずな助成金」を受け活動している団体等に対し、社協会員加入の積極的な働きかけを行う。</p> | | |
| 内容 | | | |

2023年度 地域福祉推進事業 計画書

| | | | |
|--|---|------|-----------------------------|
| 事業名 | 地域福祉推進運営事業 | 予算額 | 1,039千円 |
| 事業開始 | — | 財源内訳 | 共同募金配分金 675千円 自主財源 364千円 |
| 目的 | <p>地域福祉コーディネーター等の専門職の配置をはじめ、地域福祉事業全体にかかる事業運営を行う。</p> <p>また、地域福祉の向上のため各種関係機関団体等との連携を図り、各種会議、委員会への参加のほか、職員のスキルアップのための研修会等への参加を行う。</p> | | |
| <p>きずな 基本目標 ①-2 ①-7 ①-8 ①-13 ②-21 ③-33 ⑤-51 ⑤-53</p> <p>内容</p> | <p>1) 地域福祉コーディネーターの配置と地域福祉事業運営 <977千円> 地域福祉コーディネーターを3名配置し、市民主体による“きずな計画”を進めるための取り組みを支援するとともに、専門職として、①個別支援、②小地域の生活支援の仕組みづくり、③小地域で解決できない課題を解決していく仕組みづくり、の3つの役割を担い、一定の小地域圏域に出向いて、住民と協働して問題解決に取り組む。</p> <p>2) 各種関係機関団体との連携と委員会等への参加 <62千円> 地域福祉活動に関わる各種関係機関、団体との連携を図り会議、委員会等へ参加協力等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、団体における委員会等の出席 ・北海道地域福祉学会での実践報告 ・コミュニティ・ソーシャル・ワーカー（CSW）養成研修 ・各種専門研修 など | | |

2023年度 地域福祉推進事業 計画書

| | | | |
|---|--|------|-------------------------------|
| 事業名 | 広報啓発事業 | 予算額 | 1,938千円 |
| 事業開始 | 独自広報誌発行 昭和44年9月20日 | 財源内訳 | 共同募金配分金 1,022千円 自主財源 916千円 |
| 目的 | <p>社協だより等の発行による、地域福祉活動の広報を展開し、広く市民に周知を図ることにより、市民主体による福祉のまちづくりをめざす。</p> <p>顔の見える広報誌づくりを行い、市民に親近感を感じてもらい、より風通しのよい地域福祉活動・事業推進をめざす。</p> <p>また、ホームページやFacebookをはじめとしたSNS媒体の活用により、リアルタイムな情報の発信を行い、常に新しい情報を市民が得られる環境づくりと福祉への意識啓発を行う。</p> | | |
| <p>きずな 基本目標 ①-6 ①-8 ①-13 ④-39</p> <p>内容</p> | <p>1) 社協だより等作成事業 <1,591千円></p> <p>①社協だよりの発行 発行回数 / 年4回 発行月 / 5月、9月、11月、3月 発行部数 / 19,500部(全戸配布・市広報に折込) 基本規格 / A4・8ページ・カラー(5月号) A4・4ページ・カラー(9、11、3月号)</p> <p>②きずな共育情報誌の発行《再掲》</p> <p>③登別市ボランティアセンター情報誌「ほっと」の発行《再掲》</p> <p>④学生との協働による情報誌の作成及び発行《再掲》</p> <p>2) ホームページ等の運営 <347千円></p> <p>地域の活動の動きと想いが見える透明性の高い情報発信を目指し、広く市民へ福祉意識の向上を図る。あわせて、校区ごとの活動の様子も積極的に更新し、地域一丸となったきずな活動の推進を図る。</p> <p>また、YouTubeやInstagram等のSNS媒体を更に活用し、リアルタイムで情報発信ができる体制を整備するとともに、若い世代への情報発信の強化を図り、興味・関心のある市民の発掘を目指す。</p> <p>ホームページURL https://kizuna-shakyo.jp/ FacebookURL https://www.facebook.com/kizunashakyo/ YouTubeURL https://www.youtube.com/channel/UCWddy61dtjMmDGHb8eZdnVQ InstagramURL https://www.instagram.com/kizunashakyo0143/</p> | | |

2023年度 地域福祉推進事業 計画書

| | | | |
|---|--|------|--|
| 事業名 | 小地域ネットワーク活動推進事業 | 予算額 | 871千円 |
| 事業開始 | 平成4年度 | 財源内訳 | 市補助金 14千円 共同募金配分金 500千円 自主財源 357千円 |
| 目的 | 町内会等の小地域を基盤として、住民の参加と協力により同じ地域の中で支えが必要な方々の生活を見守り、互いの支え合い・助け合い活動を推進する。 町内会単位でそれぞれの地域事情に即した援助活動を出発点に、地域全体をつなぐネットワーク活動へと発展させ、「福祉でまちづくり」を地域住民全体で推進していくことをめざし実施する。 | | |
| 関係機関 | 町内会、民生委員・児童委員、市、福祉団体、地域関係機関・団体など | | |
| きずな 基本目標 ①-2 ①-7 ①-11 ②-16 ②-17 ②-21 ②-24 ②-25 | <p>【重点】</p> <p>1) 小地域ネットワーク活動の充実・強化と全市展開の取り組み <92千円> 「きずな安心キット」と「きずなづくり台帳」を活用し、災害や緊急時を意識した平時からの見守り支え合い活動の充実・強化を、町内会をはじめ、民生委員・児童委員、市などの関係機関・団体との連携・強化により全市展開に向け推進する。 また、障がい当事者団体と地域住民のつながりづくりの促進を図るとともに、現在取り組まれている地域福祉活動と本事業の連動を推進し、有事に対応できる地域づくりを図る。</p> <p>【重点】</p> <p>2) 小地域ネットワーク活動の推進 <398千円> 全市展開に向け取り組むため、目標実施町内会数を定め、町内会等をバックアップする体制整備を進めるとともに、福祉関係団体との連携強化を図る。 また、個別支援活動と専門機関や企業等が連携した活動や、災害時における地域の支援体制の整備に向けた取り組みに対する支援を行う。</p> <p>・実施団体等 / 町内会、民生委員・児童委員等 ・活動支援費（町内会のみ） / 避難行動要支援者名簿登録人数×60円 福祉部設置加算 3,000円</p> <p>【目標】</p> <p>・実施町内会数 / 82町内会（92町内会中（89.1%）） ・きずな安心キット新規配布数 / 300本 ・きずなづくり台帳新規・更新配布枚数 / 400枚 ・説明会実施回数 / 3回</p> | | |
| 内容 | | | |

| | |
|-----|---|
| 内 容 | <p>3) まごころお届けプロジェクト <334千円> 地域の多様な主体によるまごころレターの配布を中心とした、見守り訪問活動の活性化とつながりの維持を支援することによる、地域の要支援者の孤立・孤独死の防止や健康維持、活動実践者の活動のきっかけづくり及び介護予防に資することを目的に実施する。 また、きずな推進委員会を中心としたまごころレターの作成等に係るプロジェクトチーム（PT）を組織し、PT内における情報共有やネットワーク強化を促進することで、まごころレターを介した地域福祉力の更なる向上を図る。</p> <p>実施主体 / 町内会、民生委員・児童委員、ふれあい・いきいきサロン など 協力機関 / 独立行政法人地域医療機能推進機構登別病院 医療法人 登別すずらん病院 （ほか、掲載内容によって別途調整） 発行頻度 / 毎月1日、15日</p> <p>4) 小地域ネットワーク研修会・連絡会 <47千円> 研修会は、福祉専門職からの講話や地域での実践報告、福祉活動の課題の検討などを通して、地域内がつながり合うことにより、それぞれの地域特性に応じた支え合い活動に活かすため開催する。 また、連絡会では日頃見守り活動を行う者同士の意見交換や交流を通して、活動の活性化やモチベーションの維持・向上を図り、活動の活性化や必要性を提起するプログラムを設定する。</p> |
|-----|---|

2023年度 地域福祉推進事業 計画書

| 事業名 | ふれあい・いきいきサロン推進事業 | 予算額 | 850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|----------------------------|----|------|------|--|-------|-------|---|--------|--------|--------|---|-------|--------|--------|-------|--------|---------|-------|---------|---------|---|--|---------|---------|
| 事業開始 | 平成20年度 | 財源内訳 | 共同募金配分金 810千円 自主財源 40千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的 | <p>地域で生活している高齢者等と地域住民が気軽に集まり、相互に支え合い、楽しみながらふれあうことによる、生きがいつくり・仲間づくりを図ると同時に、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図り、地域福祉の増進に資することを目的に事業を推進する。</p> <p>また、サロンの主体的な運営を担う人材の育成を行い、住民相互の支え合いや包括的支援につなげる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係機関 | 民生委員・児童委員、町内会、NPO団体、地域包括支援センターなど | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| きずな 基本目標 ①-7 ①-11 ①-12 ①-14 ②-18 | <p>1) ふれあい・いきいきサロン推進事業 <637千円> 高齢者等と地域住民が気軽に集まり、ふれあいを通して生きがいつくり・仲間づくりの輪を広げることを目的に推進する。</p> <p>対 象／日頃から見守りが必要な高齢者等 運 営 者／サロンサポーター（個人・町内会等） 活動内容／各サロンで設定（懇談、会食、体操、ゲーム、講話など） 開催回数／各サロンで設定（週1回程度を目安） 機 能／・生きがいつくり・仲間づくり ・介護予防（早期発見・早期解決） ・学習・座談会 ・閉じこもり防止 ・連携・協働</p> <p>①ふれあい・いきいきサロンの活動支援 運営費支援／A（健康増進・体力づくり・趣味活動）、B（交流・傾聴活動）、C（介護予防活動）の3区分にサロンを分類及び1回あたりの参加人数により助成額を決定する。（チェックリストによる判定） また、Bについては開催頻度により、助成額が変動する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内 容 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">開催回数</th> <th colspan="2">参加人数</th> </tr> <tr> <th>10名未満</th> <th>10名以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>開催に依らず</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">B</td> <td>年4回以上</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>月2回以上</td> <td>6,000円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>月4回以上</td> <td>12,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td></td> <td>12,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> </tbody> </table> | | | 区分 | 開催回数 | 参加人数 | | 10名未満 | 10名以上 | A | 開催に依らず | 4,000円 | 8,000円 | B | 年4回以上 | 4,000円 | 8,000円 | 月2回以上 | 6,000円 | 12,000円 | 月4回以上 | 12,000円 | 24,000円 | C | | 12,000円 | 24,000円 |
| 区分 | 開催回数 | 参加人数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 10名未満 | 10名以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| A | 開催に依らず | 4,000円 | 8,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B | 年4回以上 | 4,000円 | 8,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 月2回以上 | 6,000円 | 12,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 月4回以上 | 12,000円 | 24,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C | | 12,000円 | 24,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

加 算／申請時にサロンサポーター連絡会の参加意思が確認することができた場合、3,000円(回数によらず)。ただし、申請において参加意思を表明したが参加がない場合については、次年度加算をしない。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、サロン活動が予定通り行えない場合であっても、まごころレターの配布や電話・訪問による安否確認等に取り組むことで従来どおりの活動支援費を助成する。

②きずなレンタルカタログの整備

内 容／きずなレンタルカタログを整備し、有効な福祉活動とするため高齢者等の生活やサロン内容に有益な用具の貸出を行う。

2) サロンサポーター連絡会の開催 <213千円>

介護予防の視点を持ちながらサロン運営に携わるサロンサポーターを対象に「サロンサポーター連絡会」を開催し、日頃の活動の情報交換や交流を通して、各サロンの活性化を図る。感染症の状況に合わせ、オンライン等での開催も検討する。

開催回数／年3回(7月、11月、3月予定)

内 容

2023年度 地域福祉推進事業 計画書

| | | | |
|---|--|------|----------------------------|
| 事業名 | 子ども子育て支援事業 | 予算額 | 199千円 |
| 事業開始 | 令和4年4月1日 (ふれあい・子育てサロン推進事業は平成15年4月1日) | 財源内訳 | 共同募金配分金 50千円 自主財源 149千円 |
| 目的 | 子育てを通し、親同士や地域との交流を図り、地域の仲間づくりの輪を広げることを目的に実施する。 | | |
| 関係機関 | ファミリーサポートセンター、民生委員・児童委員、子育て支援センターなど | | |
| きずな 基本目標 ①-7 ①-11 ①-12 ①-14 ②-19 ②-21 内 容 | <p>1) ふれあい・子育てサロン推進事業 <123千円> 居住する地域において、気軽に集まることができ、子どもを自由に遊ばせることのできる場を設け、日頃の悩みなどを話せる仲間づくりや親同士・地域との交流を図ることを目的に推進する。</p> <p>対 象 / 0～3歳の子どもとその保護者 運 営 者 / 子育てに関心のある方、子育てを終えた方、民生委員・児童委員など 活動内容 / 自由遊び・読み聞かせ・手遊び・季節行事など 助 成 金 / 1カ所24,000円</p> <p>2) 子ども子育て支援フォーラムの開催 <65千円> 子育てや子どもに関わる支援について市民と広く学び合い、今後地域に必要な取り組みを検討するためフォーラムを開催する。</p> <p>対 象 / ふれあい・子育てサロン運営者、子ども食堂運営者等の市内子ども子育て支援活動者、子どもと携わる活動に興味関心がある方、その他市民</p> <p>開催回数 / 年1回予定</p> <p>3) 子どもに関わる活動の向上とネットワーク構築 <11千円> ふれあい・子育てサロン運営者、子ども食堂運営者等、子どもに携わる活動を行う方や活動に興味関心のある方、社協等のネットワーク構築と資質向上を目的とした意見交換会や勉強会を開催する。 また、市内の実情を調査・研究しながら、情報を地域と広く共有し、子どもや子育て世帯が安心して暮らすことのできる地域づくりに向け必要な支援の在り方について検討を進める。</p> | | |

2023年度 地域福祉推進事業 計画書

| | | | |
|--|---|------|----------------------------|
| 事業名 | ふれあい交流事業 | 予算額 | 618千円 |
| 事業開始 | 平成2年 (ふれあいフェスティバル及びふれあい会食会) | 財源内訳 | 共同募金配分金 551千円 自主財源 67千円 |
| 目的 | 福祉を通じた住民同士の交流を促進することによる、支え合い活動の強化と更なるきずなの発展を目指す。 | | |
| 関係機関 | 市民、町内会、民生委員・児童委員、ボランティア団体、福祉事業所など | | |
| きずな 基本目標 ①-6 ①-10 ①-15 ②-17 内容 | <p>1) 地域を主体にした交流の促進 <468千円> 地域で暮らす一人ひとりを孤立させることなく、誰もが健康で生き生きと安心して暮らせるまちづくりをめざすため、町内会等が主体的に実施する「きずな」の理念に基づく行事等への助成を行い、地域住民同士の日頃からの支え合い活動を推進する。</p> <p>2) 市民のたすけあいの心の高揚と交流促進 <150千円> ふれあいフェスティバル事業の一環として、社会福祉大会との一体的な開催とし、福祉に関する映画の上映や福祉活動パネル展等を実施し、住民同士の交流及び福祉意識向上を促進する。</p> | | |

2023年度 地域福祉推進事業 計画書

| | | | |
|------------------------|---|------|-------------|
| 事業名 | 働く障がい者と地域のきずなづくり推進事業 | 予算額 | 1千円 |
| 事業開始 | 平成27年度 | 財源内訳 | 自主財源 1千円 |
| 目的 | <p>障がい者が単に福祉サービスの受け手となるだけではなく、「できること」や可能性を秘めた存在であるというメッセージを地域へ発信することが重要であるとの認識に立ち、働く障がい者と地域住民や企業とのつながり（きずな）づくりに取り組むことで、障がい者の就労や自立生活の実現を応援し、障がい者が安心して暮らせる地域づくりをめざすことを目的に実施する。</p> | | |
| 関係機関 | 就労支援施設、障がい者団体、関係福祉団体 など | | |
| きずな基本目標 ①-8 ②-20 | <p>1) 地域の人たちとの連携づくり 就労支援施設と地域関係団体との連携・協議によって、商店組合や企業とのパイプを創り出し、授産製品の販売促進に加え地域との連携促進を図る。</p> <p>2) 授産製品の展示・即売会の実施 <1千円> 商店組合や企業、関係団体等と提携し、ショッピングセンター等（範囲拡大予定）において定期的に授産製品の展示・即売会を実施（月1回程度）し、授産製品の認知度向上と販路拡大を図るとともに、商業ベースに沿った実践的な販売体験を通じ、障がい者の社会参加の促進と就労訓練の拡充を図る。 また、展示・即売会を通して、障がい者と地域住民とがふれあうことで、障がい（者）の理解の促進や授産施設のPRを図る。 あわせて、即売会等においてきずなをPRする媒体を設置することにより、きずなの趣旨の周知を図る。</p> | | |
| 内容 | | | |

2023年度 地域福祉推進事業 計画書

| 事業名 | 鍵預かりサービス事業 | 予算額 | 15千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|---|---|-----------|----|------|-------|---|--------|---|---|--------|--------------------------------|---|--------|-------------------------------|---|--------|--------------------------------|---|--------|----------------------|---|---------|----|
| 事業開始 | 平成28年度 | 財源内訳 | 一般財源 15千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的 | 社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止を図り、住み慣れた家で安心して生活し続けることができることを目的とする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係機関 | 校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所など | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| きずな基本目標 ①-2 ②-17 ②-22 | <p>1) 鍵預かりサービスの実施・拡充 地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止及び地域内関係者のネットワーク構築・強化を目的に、社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、鍵預かりサービス事業を展開し、利用者及び事業協力員（事業所登録含む）の拡充を図る。</p> <p>2) 実施状況（予定含む）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 15%;">実施校区</th> <th style="width: 75%;">協力施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>登別小学校区</td> <td>小規模多機能型居宅介護支援事業所 みずばしょう (特定医療法人社団 千寿会)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>幌別中学校区</td> <td>介護付有料老人ホーム セ・ジュネス (株式会社 三樹)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>富岸小学校区</td> <td>養護老人ホーム チボリの森 (社会福祉法人 彩咲会)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>若草小学校区</td> <td>特別養護老人ホーム わかくさ (社会福祉法人 友愛会)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>鷺別小学校区</td> <td>恵愛病院 (社会医療法人 友愛会)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td>幌別西小学校区</td> <td>検討</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) 対象者 / 対象校区に居住する75歳以上の単身高齢者もしくは認知症や障がい等で鍵の預かりが必要と思われるもの など</p> <p>4) 利用料 / 無料</p> | | | 区分 | 実施校区 | 協力施設等 | 1 | 登別小学校区 | 小規模多機能型居宅介護支援事業所 みずばしょう (特定医療法人社団 千寿会) | 2 | 幌別中学校区 | 介護付有料老人ホーム セ・ジュネス (株式会社 三樹) | 3 | 富岸小学校区 | 養護老人ホーム チボリの森 (社会福祉法人 彩咲会) | 4 | 若草小学校区 | 特別養護老人ホーム わかくさ (社会福祉法人 友愛会) | 5 | 鷺別小学校区 | 恵愛病院 (社会医療法人 友愛会) | 6 | 幌別西小学校区 | 検討 |
| 区分 | 実施校区 | 協力施設等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 登別小学校区 | 小規模多機能型居宅介護支援事業所 みずばしょう (特定医療法人社団 千寿会) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 幌別中学校区 | 介護付有料老人ホーム セ・ジュネス (株式会社 三樹) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 富岸小学校区 | 養護老人ホーム チボリの森 (社会福祉法人 彩咲会) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 若草小学校区 | 特別養護老人ホーム わかくさ (社会福祉法人 友愛会) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 鷺別小学校区 | 恵愛病院 (社会医療法人 友愛会) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 幌別西小学校区 | 検討 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2023年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

| | | | |
|--|--|------|--------------|
| 事業名 | 暮らしを支え合う人づくり支援事業 (仮称) | 予算額 | 55千円 |
| 事業開始 | 平成28年度 (生活支援担い手研修事業) | 財源内訳 | 自主財源 55千円 |
| 目的 | 小学校区等の範囲で取り組まれる生活支援活動の側面的支援を行い、地域住民が互いに助け合い暮らし続けることができる地域づくりを目指す。 | | |
| 関係機関 | 校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど | | |
| きずな 基本目標 ①-4 ①-10 ①-11 ①-12 ①-15 ②-21 ②-22 ③-33 ③-34 内容 | <p>【重点】</p> <p>1) 社会福祉法人と連携した買い物支援ツアーモデル事業 <47千円> 登別小学校区きずな推進委員会において、対象地区を設定し、外出に不便を抱える高齢者等に対し校区内の社会福祉法人と連携を図り、自宅からスーパーまでの買い物支援ツアーのモデル事業を実施する。 また、担い手育成のための研修会を随時開催する。</p> <p>2) 訪問型生活支援モデル事業 <8千円> 鷺別小学校区きずな推進委員会において、登録高齢者と登録ボランティアをマッチングし、買い物の代行支援を軸に軽微な生活支援を提供するモデル事業を実施する。 また、担い手育成のための研修会を随時開催する。</p> | | |

2023年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

| | | | |
|---|---|------|-----------|
| 事業名 | 地域拠点づくり整備事業 | 予算額 | 16千円 |
| 事業開始 | 平成28年度 | 財源内訳 | 自主財源 16千円 |
| 目的 | 小学校区ごとの地域福祉の拠点整備を進め、校区内の福祉活動の円滑な推進や一体的な活動の実施を図る。 | | |
| 関係機関 | 校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所、学校、市など | | |
| きずな 基本目標 ①-4 ①-7 ①-14 ①-18 ③-33 内容 | 1) 「しゃべっ茶お」の運営支援 <16千円> 鷺別小学校区きずな推進委員会で運営される取り組みについて、将来的な地域福祉の拠点への移行を見据えた側面的支援を行う。 日時：毎月第2土曜日 10:00～12:00 会場：鷺別コミュニティセンター 2階ホール 内容：介護予防体操、地域包括支援センターによる講話、交流、季節行事 など 2) 地域拠点の整備検討 地域拠点を核とした活動者の健康づくりと、地域貢献を通じた生きがいづくりを促進し、シニア世代が支え合う互助システムの構築等をめざす拠点整備と仕組みづくりを検討する。 | | |

2023年度 共生型地域福祉拠点事業 計画書

| | | | |
|--|---|------|----------------------------|
| 事業名 | あえる STATION 事業 | 予算額 | 985千円 |
| 事業開始 | 平成29年度 | 財源内訳 | 事業会費収入 810千円 自主財源 175千円 |
| 目的 | 登別中央ショッピングセンターアーニス内に地域福祉の拠点を設置し、拠点を中心とした生活支援や各種取り組みを実施し、一体的な地域福祉の推進を目指す。 | | |
| 関係機関 | 個人ボランティア、町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど | | |
| きずな 基本目標 ①-2 ①-10 ①-14 ①-15 ②-21 ③-33 ③-34 | <p>1) 地域拠点丸ごと支え合い事業の実施 <985千円></p> <p>登別中央ショッピングセンターアーニスを拠点とした、住民同士の支え合い活動の促進と地元業者等が連携・協働できる体制の構築、居場所づくりと買物支援を丸ごと実施できる事業として推進する。また、運営委員会での検討や運営スタッフ・利用会員の声を踏まえながら、外出行事や季節行事等を実施し、生きがいづくりと仲間づくりを目指す。</p> <p>日時：毎月第1～4火曜日、水曜日、金曜日 10:00～12:00 対象：幌別中学校区及び幌別西小学校区に居住する原則75歳以上のひとり暮らし高齢者 など 内容：介護予防体操、交流、生活支援、季節行事、月1度の食事会 など 会費：月額3,000円 備考：運営スタッフ1回の活動につき、500円分のアーニスサービスチケットと交換可能なポイント (KIZUPO) の付与</p> <p>2) 地域福祉活動拠点としてのあえる STATION の運営・検討</p> <p>住民が主体的に地域課題を把握し解決を試みる体制づくりを進めていくため、地域福祉活動拠点として他校区のモデルとなるよう、校区内の関係者と今後の在り方を検討していく。</p> | | |
| 内容 | | | |

2023年度 ボランティアセンター事業 計画書

| | | | |
|--|---|------|----------------------------|
| 事業名 | きずな共育推進事業 | 予算額 | 256千円 |
| 事業開始 | 平成18年度 | 財源内訳 | 共同募金配分金 200千円 自主財源 56千円 |
| 目的 | 市民の福祉意識を高め福祉のまちづくりへの活動喚起を呼び掛け、老若男女を問わず日頃のライフスタイルの中で取り組むボランティア活動の広がりをめざし、関係機関・団体と協働による各種事業を実施する。 | | |
| 関係機関 | NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など | | |
| きずな基本目標 ①-9 ①-10 ①-11 ①-12 ④-38 | <p>【重点】</p> <p>1) 福祉教育推進事業（出前福祉講座） 市民の福祉意識の向上とボランティア活動の参加促進をめざし、小・中学校等における「総合的な学習の時間」や企業・団体等の人材育成、社員研修等に「福祉の学習」を取り入れて頂き、講座内容の企画調整、資材の貸出、きずな専門委員会や関係機関との連携のもと講師派遣等の支援を行う。 また、福祉を学ぶ機会を通じて、障がいや高齢者等の課題はもとより、校区の地域課題や地域活動、地域貢献や社会貢献に結びつく体験学習の実践や福祉教育のあり方をめざすと共に、様々なテーマで学習ができるよう協力者の人材発掘を行う。</p> <p>2) 若者ふくしコーディネート事業 <168千円> 若者のボランティア参画促進を目的に、若者が行うボランティア活動や福祉活動を通じて、ふくしの心を育めるよう若者の活動をコーディネートする。 部活動におけるボランティアコーディネートや、団体や学校の垣根を超えて繋がり合える場の設定、学生を対象とした研修会の開催等を通して、若者の前向きな活動をサポートする。</p> <p>研修会の実施 / 2023年12月中旬開催予定</p> | | |
| 内容 | | | |

3) ボランティア活動 ICT 強化事業< 88 千円>

コロナ禍でも ICT を活用して、非対面につながり続けられる取り組みをサポートすることを目的に機材等の整備を行い、次の取り組みを実施する。

①ICT でつながり続けるボランティア活動のサポート

・パソコンボランティアプラザ室蘭と連携してリモートによる演奏等のボランティア活動ができるようサポートする。

例) 施設利用者を対象としたオンライン演奏、サロン利用者を対象にしたオンライン介護予防体操、学校の発表会をオンラインで施設利用者へ

②ボランティアのための ICT 運用サポート

・LINE、ZOOM、Facebook、スマホアプリ等の使い方をサポートする。

③ボランティア活動用タブレット (wi-fi 付) の貸出

・ボランティア団体等の関連するオンライン会議、オンライン研修等に参加できるようにタブレットの貸出・サポートをする。

2023年度 ボランティアセンター事業 計画書

| | | | |
|--|--|------|------------|
| 事業名 | ボランティア活動支援事業 | 予算額 | 200千円 |
| 事業開始 | 平成5年2月 (ボランティアセンター設立) | 財源内訳 | 自主財源 200千円 |
| 目的 | NPO・ボランティア団体、ボランティアアドバイザー、個人ボランティア等の活動が円滑に実施されるよう支援する。 | | |
| 関係機関 | NPO・ボランティア団体・ボランティアアドバイザー・個人ボランティア など | | |
| きずな 基本目標 ①-11 ①-12 ③-28 ④-36 内 容 | <p>1) NPO・ボランティア団体等の活動支援 <113千円> ボランティアコーディネーターを配置し、個人ボランティアやボランティア団体などの活動に対する相談・助言、調整などを行い円滑な活動を支援する。 また、ボランティアセンター登録団体・個人ボランティア・ボランティアアドバイザーなどに対し必要な支援（団体活動室の利用、印刷機の貸与、研修会の実施等）を実施すると共に、様々な団体・企業などがまちのために寄与していけるようボランティアに関する情報の整理や発信を行う。</p> <p>2) 思いやりのおすそ分け～ボランティア活動支援事業～<15千円> フードバンク等からボランティアセンターへ提供される食料や資材を、地域の福祉活動やボランティア活動などで有効的に活用できるよう必要な支援（提供品の調整、団体へ必要物品の調査、提供品を通じた新たな活動づくり等）を実施し、このまちで福祉活動が更に実りあるものとしていく。</p> <p>3) ボランティアアドバイザー養成研修会 <72千円> ボランティア活動への意欲や不安・疑問を持つ人の相談に応じ、活動の「後押し」や、新しい活動へ「お誘い」する人のことを『ボランティアアドバイザー』と位置づけ養成する。 ボランティアセンターでは、ボランティア登録団体活動者やボランティアアドバイザーなどの活動が活性化できるよう、活動者同士がゆるやかに繋がり合える機会を設け、アドバイザーとしての視点を学び、実践者同士の交流により自身の活動のふりかえりや他のボランティア活動状況の理解などを図る。</p> <p style="text-align: center;">日程／2024年2月下旬開催予定</p> <p>4) ボランティアアドバイザー世話人会 ボランティアアドバイザー養成研修会やボランティアアドバイザー研修会に位置付けられる「ボランティアばんざいin胆振」などの企画・検討や、このまちのボランティア活動が活性化するためにアドバイザーの視点もふまえて検討するためボランティアアドバイザー世話人会を実施する。</p> | | |

2023年度 ボランティアセンター事業 計画書

| | | | |
|--|---|------|-----------------------------|
| 事業名 | ボランティアセンター運営事業 | 予算額 | 331千円 |
| 事業開始 | 平成5年2月 | 財源内訳 | 共同募金配分金 200千円 自主財源 131千円 |
| 目的 | <p>当市のボランティア活動の推進強化を図るため、ボランティアコーディネーター（専門職）を配置し、ボランティア情報の収集と発信、ボランティア活動のコーディネート業務、情報誌等の発行、ボランティアに関する教育・研修の場、ボランティア活動の情報交換の場の提供を行う。</p> | | |
| 関係機関 | NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など | | |
| きずな 基本目標 ①-6 ④-35 ④-39 ⑤-51 | <p>1) ボランティアコーディネーターの配置とセンター運営 <173千円> ボランティアコーディネーターを配置し、市民のボランティアに対する理解と関心を高め、活動者の育成及び支援などを行うとともに、ボランティア相互の連携を密にして、心豊かなボランティア活動の広がりをめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターの設置 / 地域福祉課・地域福祉係に設置する。 ・団体活動室の設置 / 登別市総合福祉センターしんた21 1階 <p>2) ボランティア情報誌作成 <80千円> ボランティア活動の普及と啓発を目的に、ボランティアセンター情報誌「ほっと心」を年2回発行する。本情報誌は初めてボランティアに触れてもらうための情報誌として発行し、身近にボランティア情報を手にできるよう公共施設設置や回覧等で発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア情報誌「ほっと心」発行（2,050部 年2回発行（8月、12月）） 掲載内容（ボランティア団体の活動紹介、ボランティア保険、ボランティア活動の紹介、ボランティア募集等） <p>3) ボランティア活動普及啓発事業 <16千円> ボランティア活動の啓発を図るため、ボランティアセンター事業や出前福祉講座を行った様子や子ども達の感想をパネルに掲載したパネル展を開催し、ボランティアや福祉教育の啓発活動を行なう。</p> <p>また、地域の活動者にも声をかけながら活動啓発が更により良いものになるよう、事業の企画からボランティア活動者に関わりを持ってもらいつつ、パネル展当日に来場者へパネルの紹介・相談などを行う。</p> <p style="margin-left: 40px;">日 程 / 2024年3月中旬開催予定 場 所 / ショッピングセンターアーニスを予定 協 力 / ボランティアアドバイザー世話人、学生ボランティア等</p> | | |
| 内 容 | | | |

4) ボランティア研修参加支援 <62千円>

ボランティア活動者等の資質向上を図るため、各種研修事業等への参加を支援する。

参加支援によって、市内のさらなる福祉共育の推進が行えるよう参加周知する。

5) 自立支援促進事業（点字図書室の運営協力）

点字図書室（市事業）の運営について、市やボランティア協力団体と連携を図り、運営管理を行う。

なお、市広報等の録音物（デイジー）の録音及びダビング等が円滑に行われるようサポートする。

2023年度 在宅福祉事業 計画書

| | | | |
|-----------------------------|---|------|---------------------------|
| 事業名 | 在宅介護支援事業 | 予算額 | 72千円 |
| 事業開始 | 平成5年度 | 財源内訳 | 共同募金配分金 50千円 自主財源 22千円 |
| 目的 | 高齢者や障がい者等の在宅生活を支えるサービスの推進を目的に実施するとともに、市内介護事業者との連携強化を図る。 | | |
| きずな 基本目標 ①-15 ③-31 | 1) 福祉用具貸与事業の実施 <72千円> 介護保険等の公的制度に該当しない方や、旅行や外泊等一時的に福祉用具が必要な方を対象に福祉用具の貸出を行う。 利用料 / 無料 貸出期間 / 原則2ヶ月以内 貸出物品 / 車椅子 (アルミ製 自操式・介助式) 歩行器・シャワーチェアなど。 | | |
| 内 容 | 2) 介護従事者研修会等の企画・実施 介護事業所のニーズに基づき、管理者又は従事者向けの研修会等を企画・実施する。本会が研修会実施の幹事役となることで、小規模事業者等の研修実施を支援する。 | | |

2023年度 生活支援事業 計画書

| | | | |
|---|--|------|----------------------------|
| 事業名 | 生活あんしんサポートセンター事業 | 予算額 | 400千円 |
| 事業開始 | 平成25年 (心配ごと相談所は昭和34年4月1日に開設) | 財源内訳 | 共同募金配分金 384千円 自主財源 16千円 |
| 目的 | 地域住民から寄せられる生活困窮や権利擁護、各種貸付等などの生活課題に対応する生活支援活動の強化を図るため、多様な課題に対応する専門職を配置し、生活あんしんサポートセンターを設置する。 | | |
| 関係機関 | 北海道社会福祉協議会、市、福祉事務所、児童相談所、消費生活センター、地域包括支援センター、各福祉関係事業所、民生委員・児童委員など | | |
| きずな 基本目標 ③-26 ③-27 ③-28 ③-30 ③-32 | <p>【重点】</p> <p>1) 生活あんしんサポートセンターの配置 <400千円></p> <p>①心配ごと相談事業</p> <p>日常生活のあらゆる相談に応じ、適切な助言・援助を行うと共に自分で金銭や大切な書類を管理することに不安のある高齢者・障がい者の財産と権利を守り、住み慣れた地域の中で自立した生活を送ることができるよう支援するとともに、相談体制において、民生委員・児童委員との連携強化を図る。</p> <p>②生活支援事業の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金貸付事業 ・日常生活自立支援事業 ・たすけあい金庫貸付事業 ・歳末見舞金贈呈事業 ・応急生活支援事業 ・生活困窮者等に対する安心サポート事業 等 <p>上記の生活支援事業を横断的に活用すると共に、地域の社会資源や住民を含めた包括ケアを目標に調整・コーディネートを行う。</p> <p>③センターの周知及び出張相談体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本センターの設置意義や各生活支援事業について、福祉事務所や各病院の相談室、ケアマネ連絡会、民生委員児童委員へ周知・連携し、地域福祉活動の推進に寄与する。 ・地域での町内会行事やサロン活動において、きずな専門委員会や民生委員児童委員と共に出張相談（アウトリーチ）を行える体制を整え、課題解決に向けたアプローチや調整を行う。 <p>④生活困窮者自立支援事業等との連携強化</p> <p>生活困窮者自立支援法制定に伴い、各種取り組みについて関係機関との連携を強化する。</p> <p>⑤法人後見受任に向けた検討</p> <p>成年後見制度における法人後見の受任体制の強化が求められていることから、その実施の有無、状況等について検討を進める。</p> | | |
| 内容 | | | |

2023年度 生活支援事業 計画書

| | | | |
|-----------------------------|--|------|----------------|
| 事業名 | 生活福祉資金貸付事業 (道社協受託事業) | 予算額 | 3,514千円 |
| 事業開始 | 世帯更生資金(現:生活福祉資金) 昭和35年4月 | 財源内訳 | 道社協受託金 3,514千円 |
| 目的 | 他の貸付制度を利用することができない低所得者や障がい者・高齢者世帯に対し、状況に応じて相談対応・貸付の手続きを行い、経済的自立・生活安定を目的に実施する。 | | |
| 関係機関 | 北海道社会福祉協議会、民生委員・児童委員、福祉施設、福祉事務所など | | |
| きずな 基本目標 ③-28 ③-29 | <p>1) 生活福祉資金貸付事業(委託業務) <3,514千円> 生活困窮世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の向上を図ることを目的に生活福祉資金の貸付手続き支援や相談対応、貸付後のフォローアップを行う。 また、生活福祉資金特例貸付債権管理事務を行う。</p> <p>○生活福祉資金の種類 ・生活福祉資金 ・一時生活再建費 ・臨時特例つなぎ資金</p> <p>○生活福祉資金 ・技能習得費 ・生業費 ・修学旅行費 ・療養、介護資金 ・住宅資金 ・障害者用自動車購入費 ・転居費</p> <p>○教育支援資金</p> <p>○不動産担保型生活資金 ・不動産担保型生活資金 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金</p> <p>○特別生活資金</p> <p>○特例貸付借受人に対するフォローアップ</p> <p>○登別市民生委員児童委員協議会の生活福祉資金研修会(道社協主催)への参加支援</p> | | |
| 内容 | | | |

2023年度 生活支援事業 計画書

| | | | |
|-----------------------------|---|------|--------------|
| 事業名 | 日常生活自立支援事業 (道社協受託事業) | 予算額 | 188千円 |
| 事業開始 | 平成25年度 | 財源内訳 | 道社協受託金 188千円 |
| 目的 | <p>認知症等により判断能力が不十分な方が地域で安心して生活できるように、福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理及び書類の預かり等を支援する。</p> <p>本事業が円滑に実施されるよう地域関係者との連携体制の構築を強化するとともに本市の権利擁護体制の構築に寄与する。</p> <p>また、生活支援員連絡会を実施しフォローアップ体制を整える。</p> | | |
| 関係機関 | 北海道社会福祉協議会、地域包括支援センター、成年後見支援センター、介護支援専門員、民生委員・児童委員、総合相談支援センター、福祉施設、福祉事務所など | | |
| きずな 基本目標 ③-31 ③-32 | <p>1) 日常生活自立支援事業 <188千円></p> <p>認知症や障がいにより判断能力が不十分である方が、権利侵害を受けず地域で安心して生活することが出来るよう、福祉サービス利用援助、日常的な金銭管理、本会での書類（通帳・印鑑）の預かり等を実施する。</p> <p>また、内部牽制の強化を図るため、生活支援員のローテーション制度を導入する。</p> | | |
| 内 容 | <p>①受託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付 ・利用契約締結の判定（ガイドライン）に関する調査・アセスメント ・利用契約の締結 ・支援実施状況の確認及び助言 ・生活支援計画の立案、モニタリング面接、計画の内容変更 ・契約終了事務 ・生活支援員の登録・養成 ・上記の実施に関する事務調整等 <p>②自立生活支援専門員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記受託内容の実施 ・利用ニーズの調査及びケアマネジャーや相談支援センター、地域包括支援センター、福祉事務所との連携・調整 ・北海道社会福祉協議会との連絡調整・実績管理・報告 <p>③関係機関への周知・連携</p> <p>④生活支援員連絡会の開催、生活支援員の発掘、フォローアップ</p> <p>⑤成年後見支援センターとの連携・協力</p> <p>⑥権利擁護ネットワーク連絡会への参加</p> | | |

2023年度 生活支援事業 計画書

| | | | |
|---|---|------|--------------|
| 事業名 | たすけあい金庫貸付事業 | 予算額 | 1,823千円 |
| 事業開始 | 昭和34年4月 | 財源内訳 | 自主財源 1,823千円 |
| 目的 | 福祉事務所の担当ケースワーカー及び民生委員・児童委員と連携し、生活保護受給までの応急生活費として上限5万円の貸付を行う。 | | |
| 関係機関 | 福祉事務所、民生委員・児童委員など | | |
| きずな 基本目標 ③-29 内容 | <p>市の原資をもとに生活保護受給見込み世帯を対象に貸付を実施する。一方で低所得世帯（ボーダーライン世帯）や準要保護世帯からの相談も増加傾向にあるため、貸し付け対象の見直し及び不能欠損の協議、生活困窮者自立支援法に対応できるよう市と協議を進める。</p> <p>①貸付対象 ・生活保護申請世帯</p> <p>②貸付目的 ・生活保護受給までの応急生活費</p> <p>③貸付金額 ・1件につき上限50,000円</p> <p>④相談体制 ・担当ケースワーカーとの償還計画の確認 ・貸付対象世帯の担当民生委員児童委員による確認 ・本会相談員との面談及びフォローアップ</p> <p>⑤償還事務 ・原則生活保護初回支給日の一括返済 ・受付台帳の管理及びデータベース化</p> <p>⑥償還指導 ・10月及び2月に実施予定</p> | | |

2023年度 生活支援事業 計画書

| 事業名 | 歳末見舞金贈呈事業 | 予算額 | 865千円 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|------|---------------------------|-------|------|--------|---|--------------------|--|----|------------------------------|----------|--------------------------------------|
| 事業開始 | 昭和36年12月 | 財源内訳 | 共同募金配分金 863千円 自主財源 2千円 | | | | | | | | | | |
| 目的 | 生活困窮世帯及び障がい者世帯の経済的自立、生活意欲の向上を目的に実施する。 | | | | | | | | | | | | |
| 関係機関 | 民生委員・児童委員、福祉施設、児童相談所など | | | | | | | | | | | | |
| きずな 基本目標 ③-28 ③-29 | <p>1) 歳末見舞金贈呈事業 <865千円> 市民から寄せられる「歳末たすけあい募金」の配分金を受け、民生委員・児童委員及び各福祉施設等と連携を図り、経済的に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として歳末見舞金を支給する。</p> <p>① 対象世帯等及び贈呈額（ただし、生活保護受給世帯は除く。）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">対象世帯等</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">対象基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">生活困窮世帯</td> <td>市内に在住し、生計中心者の道・市民税が非課税等である民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福祉施設通所(園)者・児 世帯</td> <td>市内に在住し、市内福祉施設に通所(園)する者があり、世帯生計中心者の道・市民税が非課税等であることが確認できる世帯。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">里親</td> <td>市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している世帯。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ファミリーホーム</td> <td>市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホーム。</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 歳末見舞金の贈呈額 共同募金の減少が続いていることから、贈呈額については予算の範囲内において別途協議のうえ決定する。</p> | | | 対象世帯等 | 対象基準 | 生活困窮世帯 | 市内に在住し、生計中心者の道・市民税が非課税等である民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。 | 福祉施設通所(園)者・児 世帯 | 市内に在住し、市内福祉施設に通所(園)する者があり、世帯生計中心者の道・市民税が非課税等であることが確認できる世帯。 | 里親 | 市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している世帯。 | ファミリーホーム | 市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホーム。 |
| 対象世帯等 | 対象基準 | | | | | | | | | | | | |
| 生活困窮世帯 | 市内に在住し、生計中心者の道・市民税が非課税等である民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。 | | | | | | | | | | | | |
| 福祉施設通所(園)者・児 世帯 | 市内に在住し、市内福祉施設に通所(園)する者があり、世帯生計中心者の道・市民税が非課税等であることが確認できる世帯。 | | | | | | | | | | | | |
| 里親 | 市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している世帯。 | | | | | | | | | | | | |
| ファミリーホーム | 市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホーム。 | | | | | | | | | | | | |
| 内 容 | | | | | | | | | | | | | |

2023年度 生活支援事業 計画書

| | | | |
|-----------------------------|---|------|-----------|
| 事業名 | 応急生活支援事業 | 予算額 | 10千円 |
| 事業開始 | 平成27年度 | 財源内訳 | 自主財源 10千円 |
| 目的 | 生活困窮世帯等の経済的自立、生活意欲の向上を目的に制度の狭間を埋めるサービスとして実施する。 | | |
| 関係機関 | 登別市民生委員児童委員協議会、福祉事務所、民間事業所など | | |
| きずな 基本目標 ③-27 ③-28 | <p>登別市民生委員児童委員協議会との協働事業として、生活困窮者の自立の援助となるよう、生活が一定程度安定するまで（初任給支給や生活保護受給による住居整備等）の間に、その対象者の状況に合わせ、生活を維持するために最低限度必要な生活物品の貸出や支給を行う。</p> <p>また、コロナ禍における一時的な生活困窮者支援の強化をはじめ、生活困窮者全般の支援を拡充するため、生活必需品（食料等）の支給を行う。</p> <p>併せて、包括的な支援ネットワークの創出を視野に入れた、物品等の供給における地元企業等との協働体制の構築を検討する。</p> <p>《貸出物品》 ※生活保護受給開始前の住宅未整備世帯や既存の物品が利用できない方等を対象</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 寝袋 ② ガスコンロ ③ ストープ ④ 炊飯ジャー ⑤ 食器セット など <p>《応急物品》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① レトルト食品 ② 米 ③ 缶詰 など | | |
| 内容 | | | |

2023年度 生活支援事業 計画書

| | | | |
|-------------------------------------|---|------|-------------------------|
| 事業名 | 社会福祉法人等との連携事業 | 予算額 | 113千円 |
| 事業開始 | 平成30年（生活困窮者等に対する安心サポート事業） 2020年 上記事業 | 財源内訳 | 道社協負担 90千円 自主財源 23千円 |
| 目的 | 失業や引きこもり、病気や介護等により生活困窮となり、社会的孤立や複合的な生活課題を抱えている世帯に対して、自立生活支援を目的に社会福祉法人等が連携しながら生活困窮者の総合相談や制度のつなぎ、経済的援助に取り組む。 | | |
| 関係機関 | 市内社会福祉法人、行政など | | |
| きずな 基本目標 ①-15 ②-22 ③-27 | <p>1) 社会福祉法人連携会議の開催 社会福祉法人等との連携を強化し、地域における公益的な役割についての検討、実践を進めるため開催する。</p> <p>2) 生活困窮者等に対する安心サポート事業 <113千円></p> <p>①総合相談事業 生活困窮者等の様々な課題を抱える方に対して、各種関係機関や住民と連携し、既存の制度や機関に適切につなぎ、自立を支援するための総合的な相談支援を行う。</p> <p>②経済的援助事業 既存の制度やサービスによる支援が受けられず、緊急性を要する生活困窮状態にあり、援助の実施により一定の生活安定が見込める場合に、30,000円を限度とした経済的援助（現物給付）による支援を行う。</p> | | |
| 内容 | | | |

2023年度 生活支援事業 計画書

| | | | |
|------------------------------------|---|------|---|
| 事業名 | 民生委員・児童委員活動推進事業 | 予算額 | — |
| 事業開始 | 昭和60年4月 | 財源内訳 | — |
| 目的 | 民生委員・児童委員活動の連絡調整及び活動推進の強化を図るため、社会福祉協議会内に事務局を設置し、社協活動と民児協活動が密接な連携体制をとり、効果的な地域福祉推進をめざす。 | | |
| 関係機関 | 民生委員児童委員、市、北海道民生委員児童委員連盟、他市町村民生員児童委員協議会など | | |
| きずな 基本目標 ①-2 ①-17 ③-28 | <p>1) 登別市民生委員児童委員協議会事務局の運営 社協と民協が連携し、地域福祉の推進するため、民生委員・児童委員活動の後方支援、連絡調整、活動強化を図る。</p> <p><事務局体制> ・地域福祉課が事務局業務を主管する。</p> | | |
| 内容 | | | |

2023年度 ファミリーサポートセンター事業 計画書

| | | | |
|-----------------------------|--|------|---------------------------|
| 事業名 | ファミリーサポートセンター事業 (市受託事業) | 予算額 | 9,371千円 |
| 事業開始 | 設 立／平成8年 8月1日 事業実施／平成8年12月1日 | 財源内訳 | 市受託金 9,369千円 自主財源等 2千円 |
| 目 的 | 誰もが安心して子育てできるまちになるよう、子育て支援の輪を広げ、「人と人との信頼のつながり」を地域毎に生み出し、地域全体で子育ての支援をすることを目的とする。 | | |
| 関係機関 | 厚生労働省、北海道保健福祉部子ども未来推進局、登別市こども家庭G、健康推進G、子育て支援センター、保育所、幼稚園、小学校、放課後児童クラブ、登別市教育委員会、北海道子育て支援ワーカーズ、モモンガくらぶ、女性労働協会、他市ファミリーサポートセンターなど | | |
| きずな 基本目標 ①-19 ③-63 | <p>ファミリーサポートセンター事業 <9,371千円></p> <p>1) ファミリーサポートセンターの運営</p> <p>地域において、子育ての支援を受けたい方と子育てを応援して下さる方が会員（依頼・提供・両方会員）となり、地域ぐるみで子育てを支援していこうという育児の相互援助事業を実施する。</p> <p>センターにはアドバイザー、サブリーダーを配置し、会員間の依頼調整や事前打合せなど、会員同士を結びつける橋渡し役を務める。</p> <p>また、講習会・交流会の開催を通して、提供会員の資質向上を図るとともに、依頼会員が安心してわが子を託せるよう環境の整備を図る。</p> <p>さらに、ファミリーサポートセンターの活動は、お子さんの「安全」を守ると同時に、保護者の「元気と安心」を支える活動でもある。「お子さんをお預かりする」ということにとどまらず、ストレスや不安を抱えながら子育てをしている母親の心のケアも含め、センターが子育て家庭の精神的支えになるよう努める。</p> | | |
| 内 容 | <p>【事業の内容】</p> <p>① 会員の募集、登録、管理、その他会員組織運営</p> <p>② 相互援助活動の依頼調整業務及び会員間の意思疎通を図るための助言</p> <p>③ 相互援助活動に必要な知識を付与する研修会（講演会・講習会）の企画・運営</p> <p>④ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会・意見交換会の開催</p> <p>⑤ 会員募集リーフレット・情報誌・広報紙の発行、事業説明会などの広報・啓発</p> <p>⑥ 提供会員・両方会員やサブリーダー・サポーターなどの人材育成</p> <p>⑦ 関係機関（行政、女性労働協会、北海道子育て支援ワーカーズ、モモンガくらぶ、子育て支援センター、他市ファミリーサポートセンターなど）との連携・協力体制の構築</p> <p>【主な依頼内容】</p> <p>① 保育所・幼稚園の登園前及び帰宅後の預かり</p> <p>② 保育所・幼稚園等保育施設の送迎</p> <p>③ 保育所・幼稚園・学校休み時の預かり</p> <p>④ 放課後児童クラブ開始前の預かり・クラブへの送り</p> <p>⑤ 放課後児童クラブの迎え・クラブ終了後の預かり</p> <p>⑥ 保護者の病気や急用、冠婚葬祭や学校行事の際の預かり</p> <p>⑦ 子どもの習い事や塾などの支援</p> <p>⑧ 学童の通学支援（特別支援学級・養護学校を含む）</p> | | |

内 容

【研修・交流会】（会員の資質向上を図る）

- ① 子育て支援講演会の開催（育児中の母親や子育て支援者への応援メッセージ）年1回
- ② 講習会の開催（相互援助活動に必要な知識・技術を習得する）年4回
- ③ 意見交換会・事例発表会の開催（会員の意欲向上・共通理解を図る）年2回
- ④ 会員交流会の開催（依頼会員と提供会員の交流を図る）年1回

【会 議】（情報共有・共通理解・不安や葛藤の解消を図る）

- ① アドバイザー・サブリーダー連絡調整会議（月1回）
- ② 拡大連絡調整会議（アドバイザー・サブリーダー・サポーター）随時
- ③ 個別ケース会議（共通理解・不安の解消・支援者のバックアップ）随時

【広報・啓発】（ファミリーサポートを知っていただく、信頼していただく）

- ① ファミリーサポート通信（年1回）
- ② ファミリーサポートセンターたより（年3回）
- ③ 会員募集リーフレット発行（隔年）
- ④ 事業説明会、会員登録説明会、入会手続き（随時）

【専門機関との連携】（会議・研修・託児者派遣・情報交換）

- ① アドバイザー・サブリーダー研修、スキルアップ講習への積極的な参加
- ② ファミリーサポートネットワーク事業全国アドバイザー講習会参加
- ③ ファミリーサポートセンター全道意見交換会参加（北海道子ども未来推進局主催）
- ④ 市主催事業への託児者派遣（教育委員会、健康推進G、子育て支援センターほか）
- ⑤ 市内の幼稚園、小学校、NPO法人（モモンガくらぶなど）への託児者派遣
- ⑥ 市・道・国、女性労働協会、他市ファミリーサポートセンターとの連携・情報交換

【その他～ファミリーサポートセンター事業のさらなる発展のために～】

- ① 一人ひとりのニーズに合わせた、的確できめ細やかな依頼調整
- ② 潜在的な子育て支援ニーズの掘り起こしと提供会員の確保（依頼会員⇄提供会員へ）
- ③ スタッフの育成（サポーター制度の充実と次期サブリーダー候補の育成）
- ④ 関係機関との連携強化・子育て支援者のネットワーク構築
- ⑤ 各種子育て支援制度の導入・整備（市への要望・働きかけを続けていく）
 - * 利用支援制度（減免制度・補助制度）の導入を目指す。
 - ・ひとり親家庭・障がい児・生活困窮者を対象に、利用料の一部助成
 - * お試しファミリーサポートの充実を図る。
 - ・新入会員及び新生児を対象にお試しチケット（無料利用券）を配布
- ⑥ 制度の運用にとどまらず、子育てに苦悩する母親の心のケアも含めて、地域ぐるみで登別市民の子育てを応援する。

2) ファミリーサポートセンター事業の職員配置

| 区 分 | | 配置状況 | 2023年度 | 2022年度 |
|-------|-------|----------------------------------|--------|--------|
| センター長 | | 地域福祉課長 | 1名 | 1名 |
| 地域福祉課 | 地域福祉係 | 事務員（アドバイザー）1名 事務補助員（アドバイザー）1名 | 2名 | 2名 |
| 計 | | | 3名 | 3名 |

2023年度 障がい福祉サービス事業 計画書

| 事業名 | 地域活動支援センター事業 (市受託事業) | 予算額 | 17,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|--------|----------|----------|----|------|--------|--------|-----|------------------|---|---|-----|--------------------|----|----|-------|--------------------|----|----|---|--|----|----|
| 事業開始 | 平成18年度 | 財源内訳 | 市受託事業 | 15,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他の事業収入 | 1,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的 | 障がいのある方が自立した生活を送るための社会適応訓練等を提供するとともに創作的活動や交流事業を通じ、仲間づくりや社会参加の促進を図る。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係機関 | 市障がい福祉グループ、登別市総合相談支援センターen、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、ボランティア講師など | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| きずな 基本目標 ⑤-49 | <p>1) 地域活動支援センターの運営 <4,940千円></p> <p>営業日/月曜日から金曜日 (年末年始・祝日は休業) 定員/25名/日 提供サービス/送迎、食事、入浴サービス (一般浴)、機能訓練、社会適応訓練、創作的活動、相談援助等 行事/花見、講座見学会、クリスマス会、ジンギスカン交流会、制作教室、新年会等 研修/専門性を考える相談従事者研修会 (随時) 職員資質向上研修会 (月1回程度) 会議/サービス改善のための職員会議の実施 (月1回) その他/ボランティア講師との連携 (講師会の設置) 登別市総合相談支援センターenとの相談業務の連携 ボランティアの受入 (随時) 市内各居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び医療機関との連絡調整など</p> <p>2) 地域活動支援センター事業の職員配置 <12,148千円></p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 50%;">配置状況</th> <th style="width: 15%;">2023年度</th> <th style="width: 15%;">2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td> <td>センター長1名 (事務局長兼務)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>支援員</td> <td>支援員3名 (常勤1名、非常勤2名)</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> <tr> <td>その他職員</td> <td>運転手3名 (在宅福祉係運転手兼務)</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6名</td> <td style="text-align: center;">6名</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 区分 | 配置状況 | 2023年度 | 2022年度 | 管理者 | センター長1名 (事務局長兼務) | - | - | 支援員 | 支援員3名 (常勤1名、非常勤2名) | 3名 | 3名 | その他職員 | 運転手3名 (在宅福祉係運転手兼務) | 3名 | 3名 | 計 | | 6名 | 6名 |
| 区分 | 配置状況 | 2023年度 | 2022年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 管理者 | センター長1名 (事務局長兼務) | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支援員 | 支援員3名 (常勤1名、非常勤2名) | 3名 | 3名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他職員 | 運転手3名 (在宅福祉係運転手兼務) | 3名 | 3名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 6名 | 6名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ※兼務発令者は配置数に含まない。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2023年度 通所介護事業 計画書

| | | | |
|---------------------|---|------|---|
| 事業名 | 通所介護事業 (デイサービスセンター) | 予算額 | 61,131千円 |
| 事業開始 | 平成5年度 | 財源内訳 | 介護保険事業収入 54,151千円 利用者等利用料収入等 4,701千円 自主財源 2,279千円 |
| 目的 | 生活の質の確保し住み慣れた地域で生活していくことができるよう、利用者の心身の特性を踏まえ、自立支援に基づいた日常生活上のケアや機能訓練の実施を目的とする。 | | |
| 関係機関 | 居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、地域包括支援センター、医療機関など | | |
| きずな 基本目標 ⑤-46 | 1) 通所介護事業及び第1号通所事業の運営 <61,131千円> 生活の質の確保し住み慣れた地域で生活していくことができるよう、利用者の心身の特性を踏まえ、自立支援に基づいた日常生活上のケアの実施や日常生活の維持回復を目指した機能訓練を行い、利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。 | | |
| 内容 | <p>【事業概要等】 営業日：月曜日から金曜日（土・日曜日、年末年始は休業） 定員：要介護認定利用者及び要支援認定利用者（現行相当サービス）1日30名 要支援認定利用者（緩和A型サービス）1日5名 提供サービス：送迎、健康チェック、食事サービス、入浴サービス、機能訓練等</p> <p>【事業運営】 ①事業運営会議の開催 月1回 ②事業目標 要介護認定利用者 延べ 4,445名/年 要支援認定利用者 現行相当サービス 延べ 320名/年 緩和A型サービス 延べ 12名/年</p> <p>【ケア・サービスの向上】 ①移乗サポートロボットの導入（より安全な移乗介助） ②内部研修会の開催（外部講師含む） 月1回以上 ③外部研修への参加 随時 ④新任職員の育成・評価 随時 （個別育成プログラムの作成、新任職員研修の開催） ⑤利用者・家族への満足度調査の実施（年1回） ⑥中核職員による運営会議・アセスメント会議の開催 月1回以上</p> | | |

【関係機関との連携】

- ①各居宅介護支援事業所や地域包括支援センターとの連携・情報共有
- ②サービス担当者会議等への積極的な参加
- ③のぼりべつケアマネ連絡会への参加

【その他】

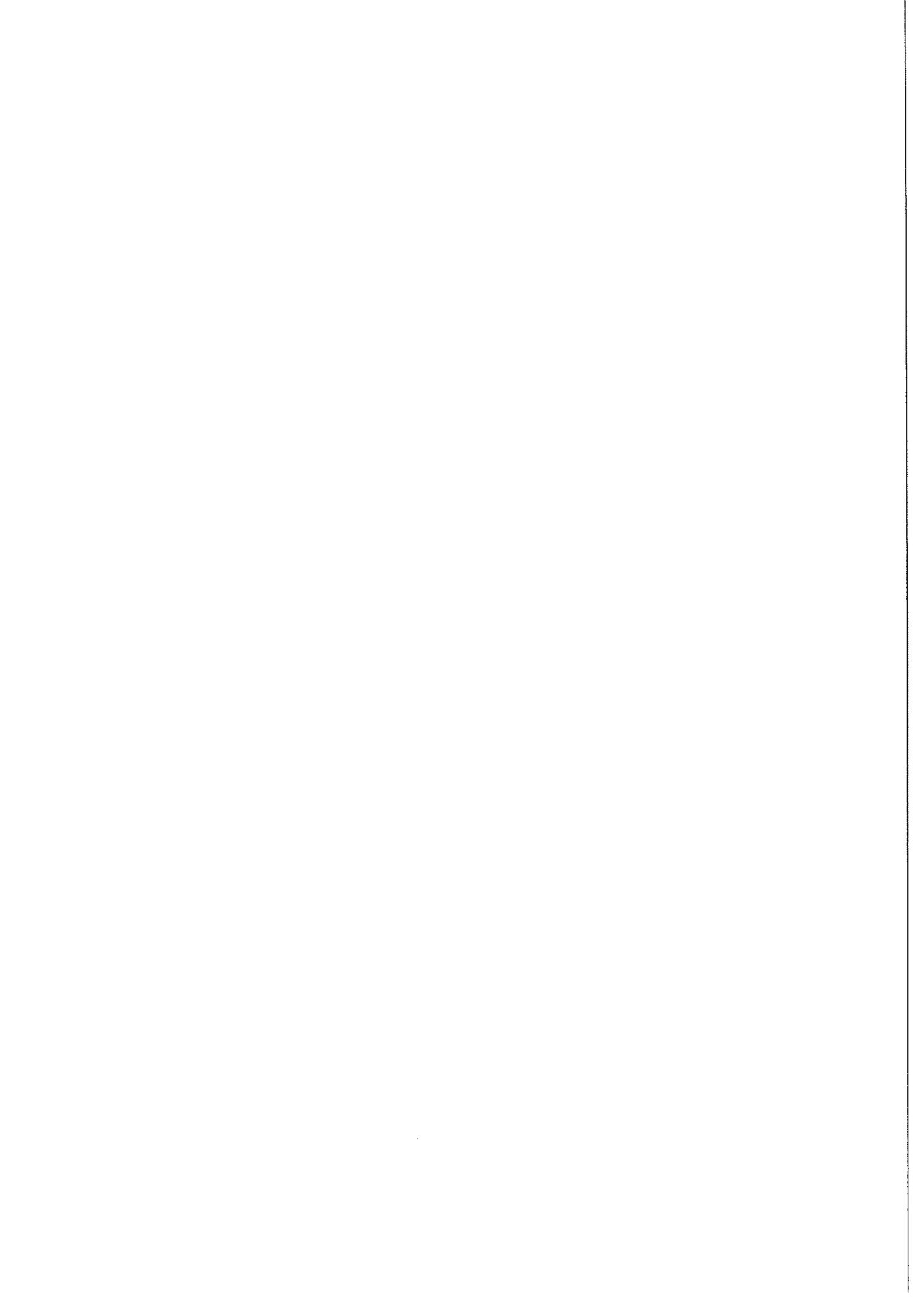
- ①職員の負担軽減に向けた取り組みの推進
- ②職場環境の向上
- ③ボランティアの受け入れ
- ④教職員、専門学校等の研修受け入れ
- ⑤小中学校、保育所との交流

2) 通所介護事業のサービス提供体制

| 区 分 | | 2023年度 | 2022年度 |
|----------|-----------------|--------|--------|
| 管理者 | センター長1名（事務局長兼務） | — | — |
| 生活相談員 | — | 1名 | 1名 |
| 主任ケアワーカー | — | 2名 | 1名 |
| ケアワーカー | — | 9名 | 8名 |
| 機能訓練指導員 | — | 1名 | 1名 |
| 看護師 | — | 3名 | 3名 |
| 計 | | 16名 | 14名 |

2023年度 居宅介護支援事業 計画書

| | | | |
|---------------------|--|------|------------------------------------|
| 事業名 | 居宅介護支援事業 | 予算額 | 12,581千円 |
| 事業開始 | 平成12年度 | 財源内訳 | 介護保険事業収入 10,302千円 その他収入 2,279千円 |
| 目的 | 利用者が可能な限り住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請からケアプラン作成・サービス事業所との連絡・調整、その他介護に関わる相談・助言等の支援を行うことを目的とする。 | | |
| 関係機関 | 介護サービス事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市、NPO・ボランティア団体、民生委員、町内会など | | |
| きずな 基本目標 ③-59 | <p>1) 居宅介護支援事業の運営 <12,581千円> 要介護者が住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請代行から、心身の状況や置かれている環境、本人や家族等の希望を踏まえたケアプラン（居宅サービス計画書、介護予防居宅サービス計画書）の作成、介護サービスを利用するために必要な市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡・調整、その他介護に関わる相談・助言等の支援を行う。</p> | | |
| 内 容 | <p>[事業の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①介護に関わる相談や要介護認定等の申請手続き ②適切なアセスメントに基づく居宅サービス計画書原案の作成、サービス担当者会議の開催、モニタリング、適正な給付管理業務、介護報酬の請求 ③要介護認定手続きなどの代行 ④介護サービスを利用するために必要な連絡調整 ⑤市、保健医療サービス機関との連絡調整 ⑥地域包括支援センターなどからの複雑な問題を抱えた方への支援要請の受託 ⑦介護保険施設等への入所相談 ⑧市の認定調査業務委託契約の継続 ⑨地域包括支援センターからの委託による介護予防支援業務 <p>[研修・会議]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①介護支援専門員スキルアップ研修（内部/隔月1回） ②管内研修会への参加（外部/年6回程度） ③定例会議及び事例検討会（内部/毎月1回） <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①感染症・災害への対応力強化計画（BCP計画の作成） ②質の高いケアマネジメントの提供のため、特定事業所加算の算定取得に向けた体制整備 <p>2) 居宅介護支援事業の職員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①管理者兼主任介護支援専門員 管理者 1名 介護支援専門員 専任介護支援専門員 2名（常勤1名非常勤1名） 計 3名 | | |



**2023年度
収支予算書**

資金収支予算書(当初予算)

(白)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算額(A) | 前年度予算額(B) | 増減(A)-(B) |
|---------------------------------|---------------|-------------|-------------|------------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | |
| | 会費収入 | 4,410,000 | 4,348,000 | 62,000 |
| | 寄附金収入 | 1,680,000 | 1,010,000 | 670,000 |
| | 経常経費補助金収入 | 56,911,000 | 58,743,000 | △1,832,000 |
| | 受託金収入 | 16,606,000 | 10,825,000 | 5,781,000 |
| | 貸付事業収入 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 |
| | 事業収入 | 824,000 | 776,000 | 48,000 |
| | 負担金収入 | 36,000 | 116,000 | △80,000 |
| | 介護保険事業収入 | 69,026,000 | 68,898,000 | 128,000 |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 16,327,000 | 16,096,000 | 231,000 |
| | その他の事業収入 | 328,000 | 197,000 | 131,000 |
| | 受取利息配当金収入 | 9,000 | 9,000 | 0 |
| | その他の収入 | 818,000 | 257,000 | 561,000 |
| | 事業活動収入計(1) | 168,775,000 | 163,075,000 | 5,700,000 |
| 支出 | | | | |
| 人件費支出 | 129,443,000 | 125,952,000 | 3,491,000 | |
| 事業費支出 | 22,230,000 | 24,564,000 | △2,334,000 | |
| 事務費支出 | 13,987,000 | 16,495,000 | △2,508,000 | |
| 貸付事業支出 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 | |
| 共同募金配分金事業費 | 6,178,000 | 6,357,000 | △179,000 | |
| 助成金支出 | 364,000 | 104,000 | 260,000 | |
| 負担金支出 | 951,000 | 892,000 | 59,000 | |
| その他の支出 | 640,000 | 640,000 | 0 | |
| 事業活動支出計(2) | 175,593,000 | 176,804,000 | △1,211,000 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △6,818,000 | △13,729,000 | 6,911,000 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | |
| | 施設整備等補助金収入 | | 648,000 | △648,000 |
| | 施設整備等収入計(4) | | 648,000 | △648,000 |
| | 支出 | | | |
| | 固定資産取得支出 | | 498,000 | △498,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 1,384,000 | 714,000 | 670,000 | |
| 施設整備等支出計(5) | 1,384,000 | 1,212,000 | 172,000 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △1,384,000 | △564,000 | △820,000 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | |
| | 積立資産取崩収入 | 16,567,000 | 20,129,000 | △3,562,000 |
| | その他の活動による収入 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 |
| | その他の活動収入計(7) | 21,567,000 | 25,129,000 | △3,562,000 |
| | 支出 | | | |
| 積立資産支出 | 8,365,000 | 8,836,000 | △471,000 | |
| その他の活動による支出 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | |
| その他の活動支出計(8) | 13,365,000 | 13,836,000 | △471,000 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 8,202,000 | 11,293,000 | △3,091,000 | |
| 予備費支出(10) | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | △3,000,000 | 3,000,000 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 34,489,300 | 27,671,000 | 6,818,300 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 34,489,300 | 24,671,000 | 9,818,300 | |

資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 社会福祉事業 | 公益事業 | 合計 |
|---------------------------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | |
| | 会費収入 | 4,410,000 | | 4,410,000 |
| | 寄附金収入 | 1,680,000 | | 1,680,000 |
| | 経常経費補助金収入 | 56,911,000 | | 56,911,000 |
| | 受託金収入 | 16,606,000 | | 16,606,000 |
| | 貸付事業収入 | 1,800,000 | | 1,800,000 |
| | 事業収入 | 824,000 | | 824,000 |
| | 負担金収入 | 36,000 | | 36,000 |
| | 介護保険事業収入 | 58,790,000 | 10,236,000 | 69,026,000 |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 16,327,000 | | 16,327,000 |
| | その他の事業収入 | 262,000 | 66,000 | 328,000 |
| | 受取利息配当金収入 | 9,000 | | 9,000 |
| | その他の収入 | 818,000 | | 818,000 |
| | 事業活動収入計(1) | 158,473,000 | 10,302,000 | 168,775,000 |
| 支出 | | | | |
| 人件費支出 | 117,859,000 | 11,584,000 | 129,443,000 | |
| 事業費支出 | 22,053,000 | 177,000 | 22,230,000 | |
| 事務費支出 | 13,330,000 | 657,000 | 13,987,000 | |
| 貸付事業支出 | 1,800,000 | | 1,800,000 | |
| 共同募金配分金事業費 | 6,178,000 | | 6,178,000 | |
| 助成金支出 | 364,000 | | 364,000 | |
| 負担金支出 | 942,000 | 9,000 | 951,000 | |
| その他の支出 | 640,000 | | 640,000 | |
| 事業活動支出計(2) | 163,166,000 | 12,427,000 | 175,593,000 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △4,693,000 | △2,125,000 | △6,818,000 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | |
| | 支出 | | | |
| | ファイナンス・リース債務の返済支出 | 1,384,000 | | 1,384,000 |
| 施設整備等支出計(5) | 1,384,000 | | 1,384,000 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △1,384,000 | | △1,384,000 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | |
| | 積立資産取崩収入 | 16,567,000 | | 16,567,000 |
| | 事業区分間繰入金収入 | | 2,279,000 | 2,279,000 |
| | その他の活動による収入 | 5,000,000 | | 5,000,000 |
| | その他の活動収入計(7) | 21,567,000 | 2,279,000 | 23,846,000 |
| | 支出 | | | |
| | 積立資産支出 | 8,211,000 | 154,000 | 8,365,000 |
| | 事業区分間繰入金支出 | 2,279,000 | | 2,279,000 |
| その他の活動による支出 | 5,000,000 | | 5,000,000 | |
| その他の活動支出計(8) | 15,490,000 | 154,000 | 15,644,000 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 6,077,000 | 2,125,000 | 8,202,000 | |
| 予備費支出(10) | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 34,489,300 | | 34,489,300 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 34,489,300 | 0 | 34,489,300 | |

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算額(A) | 前年度予算額(B) | 増減(A)-(B) |
|------------|----------------------|------------|------------|------------|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | |
| | 会費収入 | 4,410,000 | 4,348,000 | 62,000 |
| | 正会員会費収入 | 2,151,000 | 2,190,000 | △39,000 |
| | 賛助会員会費収入 | 2,259,000 | 2,158,000 | 101,000 |
| | 寄附金収入 | 1,680,000 | 1,010,000 | 670,000 |
| | 寄附金収入 | 1,630,000 | 960,000 | 670,000 |
| | 経常経費寄附金収入 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| | 経常経費補助金収入 | 56,911,000 | 58,743,000 | △1,832,000 |
| | 都道府県補助金収入 | | 99,000 | △99,000 |
| | 道補助金収入 | | 99,000 | △99,000 |
| | 市区町村補助金収入 | 50,627,000 | 47,975,000 | 2,652,000 |
| | 社会福祉事業推進事業補助金収入 | 50,613,000 | 47,949,000 | 2,664,000 |
| | その他市補助金収入 | 14,000 | 26,000 | △12,000 |
| | 道社協補助金収入 | 106,000 | 4,307,000 | △4,201,000 |
| | 共同募金配分金収入 | 6,178,000 | 6,362,000 | △184,000 |
| | 一般募金配分金収入 | 2,594,000 | 2,579,000 | 15,000 |
| | 歳末たすけあい配分金収入 | 3,584,000 | 3,783,000 | △199,000 |
| | 受託金収入 | 16,606,000 | 10,825,000 | 5,781,000 |
| | 市区町村受託金収入 | 9,369,000 | 9,148,000 | 221,000 |
| | ファミリーサポートセンター事業受託金収入 | 9,369,000 | 9,148,000 | 221,000 |
| | 都道府県社協受託金収入 | 7,237,000 | 1,677,000 | 5,560,000 |
| | 生活福祉資金貸付受託金収入 | 6,087,000 | 485,000 | 5,602,000 |
| | 日常生活自立支援事業受託事業収入 | 1,150,000 | 1,192,000 | △42,000 |
| | 貸付事業収入 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 |
| | 償還金収入 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 |
| | 事業収入 | 824,000 | 776,000 | 48,000 |
| | 参加費収入 | 810,000 | 768,000 | 42,000 |
| | 手数料収入 | 14,000 | 8,000 | 6,000 |
| | 負担金収入 | 36,000 | 116,000 | △80,000 |
| | 負担金収入 | 36,000 | 116,000 | △80,000 |
| | 負担金収入 | 36,000 | 116,000 | △80,000 |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 16,327,000 | 16,096,000 | 231,000 |
| | 特定費用収入 | 684,000 | 784,000 | △100,000 |
| その他の事業収入 | 15,643,000 | 15,312,000 | 331,000 | |
| 受託事業収入(公費) | 15,643,000 | 15,312,000 | 331,000 | |
| その他の事業収入 | 262,000 | 197,000 | 65,000 | |
| その他の事業収入 | 262,000 | 197,000 | 65,000 | |
| その他の事業収入 | 262,000 | 197,000 | 65,000 | |
| 受取利息配当金収入 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| その他の収入 | 760,000 | 199,000 | 561,000 | |
| 雑収入 | 760,000 | 199,000 | 561,000 | |
| 雑収入 | 760,000 | 199,000 | 561,000 | |
| 事業活動収入計(1) | 99,621,000 | 94,115,000 | 5,506,000 | |
| 支出 | | | | |
| 人件費支出 | 79,070,000 | 71,334,000 | 7,736,000 | |
| 役員報酬支出 | 831,000 | 735,000 | 96,000 | |
| 職員給料支出 | 44,054,000 | 40,077,000 | 3,977,000 | |
| 職員賞与支出 | 12,401,000 | 12,231,000 | 170,000 | |
| 非常勤職員給与支出 | 9,166,000 | 6,799,000 | 2,367,000 | |
| 退職給付支出 | 2,660,000 | 2,004,000 | 656,000 | |
| 法定福利費支出 | 9,958,000 | 9,488,000 | 470,000 | |
| 事業費支出 | 6,054,000 | 7,253,000 | △1,199,000 | |
| 給食費支出 | 716,000 | 808,000 | △92,000 | |
| 介護用品費支出 | 17,000 | 24,000 | △7,000 | |
| 保健衛生費支出 | 125,000 | 76,000 | 49,000 | |
| 教養娯楽費支出 | 118,000 | 120,000 | △2,000 | |
| 燃料費支出 | 2,000 | 5,000 | △3,000 | |
| 消耗器具備品費支出 | 415,000 | 465,000 | △50,000 | |

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算額(A) | 前年度予算額(B) | 増減(A)-(B) |
|-----------------------|------------------|-------------|-------------|------------|
| 事業活動による収支 | 保険料支出 | 478,000 | 466,000 | 12,000 |
| | 賃借料支出 | 699,000 | 914,000 | △215,000 |
| | 車輛費支出 | 960,000 | 1,067,000 | △107,000 |
| | 諸謝金支出 | 1,157,000 | 1,702,000 | △545,000 |
| | 旅費交通費支出 | 1,197,000 | 1,163,000 | 34,000 |
| | 応急生活支援費支出 | 100,000 | 190,000 | △90,000 |
| | 雑支出 | 70,000 | 253,000 | △183,000 |
| | 事務費支出 | 9,675,000 | 12,180,000 | △2,505,000 |
| | 福利厚生費支出 | 280,000 | 297,000 | △17,000 |
| | 職員被服費支出 | 130,000 | 27,000 | 103,000 |
| | 旅費交通費支出 | 215,000 | 144,000 | 71,000 |
| | 研修研究費支出 | 553,000 | 551,000 | 2,000 |
| | 事務消耗品費支出 | 368,000 | 381,000 | △13,000 |
| | 印刷製本費支出 | 540,000 | 1,340,000 | △800,000 |
| | 水道光熱費支出 | 1,107,000 | 884,000 | 223,000 |
| | 通信運搬費支出 | 1,485,000 | 1,320,000 | 165,000 |
| | 会議費支出 | 109,000 | 145,000 | △36,000 |
| | 広報費支出 | 1,364,000 | 443,000 | 921,000 |
| | 業務委託費支出 | 855,000 | 813,000 | 42,000 |
| | 業務委託費支出 | 855,000 | 813,000 | 42,000 |
| | 手数料支出 | 333,000 | 248,000 | 85,000 |
| | 保険料支出 | 428,000 | 355,000 | 73,000 |
| | 賃借料支出 | 1,312,000 | 1,387,000 | △75,000 |
| | 租税公課支出 | 71,000 | 41,000 | 30,000 |
| | 保守料支出 | 60,000 | 355,000 | △295,000 |
| | 渉外費支出 | 115,000 | 71,000 | 44,000 |
| | 調査費支出 | 350,000 | 378,000 | △28,000 |
| | 雑支出 | | 3,000,000 | △3,000,000 |
| | 雑支出 | | 3,000,000 | △3,000,000 |
| | 貸付事業支出 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 |
| | 貸付金支出 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 |
| | 共同募金配分金事業費 | 6,178,000 | 6,357,000 | △179,000 |
| | 一般募金配分金事業費 | 2,594,000 | 2,574,000 | 20,000 |
| | 老人福祉活動費 | 384,000 | 379,000 | 5,000 |
| | 障害児・者福祉活動費 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| | 児童・青少年福祉活動費 | 604,000 | 50,000 | 554,000 |
| | 福祉育成・援助活動費 | 1,306,000 | 1,845,000 | △539,000 |
| | 歳末たすけあい配分金事業費 | 3,584,000 | 3,783,000 | △199,000 |
| | 助成金支出 | 364,000 | 104,000 | 260,000 |
| | 助成金支出 | 364,000 | 104,000 | 260,000 |
| | 助成金支出 | 364,000 | 104,000 | 260,000 |
| | 負担金支出 | 889,000 | 831,000 | 58,000 |
| | 負担金支出 | 889,000 | 831,000 | 58,000 |
| | 社会福祉協議会活動会費負担金支出 | 695,000 | 637,000 | 58,000 |
| | 福祉団体活動会費負担金支出 | 149,000 | 149,000 | 0 |
| その他団体活動会費負担金支出 | 45,000 | 45,000 | 0 | |
| その他の支出 | 640,000 | 640,000 | 0 | |
| 雑支出 | 640,000 | 640,000 | 0 | |
| 雑支出 | 640,000 | 640,000 | 0 | |
| 事業活動支出計(2) | | 104,670,000 | 100,499,000 | 4,171,000 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | | △5,049,000 | △6,384,000 | 1,335,000 |
| 収入 | 施設整備等補助金収入 | | 198,000 | △198,000 |
| | 施設整備等補助金収入 | | 198,000 | △198,000 |
| | 施設整備等収入計(4) | | | 198,000 |

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(白)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算額(A) | 前年度予算額(B) | 増減(A)-(B) | |
|-----------------|---------------------------------|--------------|------------|------------|-----------|
| 施設整備等による収支 | 支出 | | | | |
| | 固定資産取得支出 | | 198,000 | △198,000 | |
| | 器具及び備品取得支出 | | 198,000 | △198,000 | |
| | ファイナンス・リース債務の返済支出 | 1,384,000 | 714,000 | 670,000 | |
| | 施設整備等支出計(5) | 1,384,000 | 912,000 | 472,000 | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △1,384,000 | △714,000 | △670,000 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 積立資産取崩収入 | 14,288,000 | 12,290,000 | 1,998,000 | |
| | 退職給付引当資産取崩収入 | 1,000 | 1,204,000 | △1,203,000 | |
| | 社会福祉基金積立資産取崩収入 | 3,000,000 | 1,000,000 | 2,000,000 | |
| | 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 | 9,428,000 | 9,120,000 | 308,000 | |
| | 職員退職手当積立資産取崩収入 | 1,859,000 | 966,000 | 893,000 | |
| | その他の活動による収入 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | |
| | 長期未払金受入収入 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | |
| | | その他の活動収入計(7) | 19,288,000 | 17,290,000 | 1,998,000 |
| | 支出 | | | | |
| 積立資産支出 | 7,855,000 | 8,192,000 | △337,000 | | |
| 退職給付引当資産支出 | 1,269,000 | 1,311,000 | △42,000 | | |
| 社会福祉基金積立資産支出 | 565,000 | 5,000 | 560,000 | | |
| 事業安定化調整基金積立資産支出 | 6,020,000 | 5,910,000 | 110,000 | | |
| 職員退職手当積立資産支出 | 1,000 | 966,000 | △965,000 | | |
| その他の活動による支出 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | | |
| 長期未払金支出 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | | |
| | その他の活動支出計(8) | 12,855,000 | 13,192,000 | △337,000 | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 6,433,000 | 4,098,000 | 2,335,000 | |
| | 予備費支出(10) | | | | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | △3,000,000 | 3,000,000 | |
| | 前期末支払資金残高(12) | 15,654,300 | 2,916,000 | 12,738,300 | |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 15,654,300 | △84,000 | 15,738,300 | |

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | サービス区分 | | |
|----------------------|------------|-----------|----------------|
| | 法人運営事業 | 地域福祉推進事業 | 地域の支え合いづくり創出事業 |
| 会費収入 | 1,278,000 | 2,462,000 | 71,000 |
| 正会員会費収入 | 301,000 | 1,481,000 | 71,000 |
| 賛助会員会費収入 | 977,000 | 981,000 | |
| 寄附金収入 | 1,630,000 | 50,000 | |
| 寄附金収入 | 1,580,000 | 50,000 | |
| 経常経費寄附金収入 | 50,000 | | |
| 経常経費補助金収入 | 50,613,000 | 4,495,000 | |
| 市区町村補助金収入 | 50,613,000 | 14,000 | |
| 社会福祉事業推進事業補助金収入 | 50,613,000 | | |
| その他市補助金収入 | | 14,000 | |
| 道社協補助金収入 | | | |
| 共同募金配分金収入 | | 4,481,000 | |
| 一般募金配分金収入 | | 1,810,000 | |
| 歳末たすけあい配分金収入 | | 2,671,000 | |
| 受託金収入 | 3,645,000 | | |
| 市区町村受託金収入 | | | |
| ファミリーサポートセンター事業受託金収入 | | | |
| 都道府県社協受託金収入 | 3,645,000 | | |
| 生活福祉資金貸付受託金収入 | 2,573,000 | | |
| 日常生活自立支援事業受託事業収入 | 1,072,000 | | |
| 貸付事業収入 | | | |
| 償還金収入 | | | |
| 事業収入 | | | |
| 参加費収入 | | | |
| 手数料収入 | | | |
| 負担金収入 | 36,000 | | |
| 負担金収入 | 36,000 | | |
| 負担金収入 | 36,000 | | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | | | |
| 特定費用収入 | | | |
| その他の事業収入 | | | |
| 受託事業収入(公費) | | | |
| その他の事業収入 | 145,000 | | |
| その他の事業収入 | 145,000 | | |
| その他の事業収入 | 145,000 | | |
| 受取利息配当金収入 | 2,000 | | |
| その他の収入 | | | |
| 雑収入 | | | |
| 雑収入 | | | |
| 事業活動収入計(1) | 57,349,000 | 7,007,000 | 71,000 |
| 人件費支出 | 57,949,000 | | |
| 役員報酬支出 | 831,000 | | |
| 職員給料支出 | 34,515,000 | | |
| 職員賞与支出 | 11,356,000 | | |
| 非常勤職員給与支出 | | | |
| 退職給付支出 | 2,660,000 | | |
| 法定福利費支出 | 8,587,000 | | |
| 事業費支出 | 229,000 | 513,000 | 26,000 |
| 給食費支出 | | | |
| 介護用品費支出 | | | |
| 保健衛生費支出 | 2,000 | | |
| 教養娯楽費支出 | | 50,000 | |
| 燃料費支出 | | | |
| 消耗器具備品費支出 | | 15,000 | |

事業活動による収支

収入

支出

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | サービス区分 | | |
|-----------------------|------------|-----------|----------------|
| | 法人運営事業 | 地域福祉推進事業 | 地域の支え合いづくり創出事業 |
| 保険料支出 | | 31,000 | 16,000 |
| 賃借料支出 | | 105,000 | |
| 車輛費支出 | 162,000 | | |
| 諸謝金支出 | 65,000 | 132,000 | 10,000 |
| 旅費交通費支出 | | 180,000 | |
| 応急生活支援費支出 | | | |
| 雑支出 | | | |
| 事務費支出 | 4,465,000 | 1,649,000 | 45,000 |
| 福利厚生費支出 | 250,000 | | |
| 職員被服費支出 | | | |
| 旅費交通費支出 | 191,000 | 18,000 | |
| 研修研究費支出 | 363,000 | 44,000 | |
| 事務消耗品費支出 | 117,000 | 13,000 | 22,000 |
| 印刷製本費支出 | 63,000 | 25,000 | 5,000 |
| 水道光熱費支出 | 893,000 | 92,000 | |
| 通信運搬費支出 | 360,000 | 473,000 | 6,000 |
| 会議費支出 | 8,000 | 12,000 | 12,000 |
| 広報費支出 | 232,000 | 916,000 | |
| 業務委託費支出 | 638,000 | | |
| 業務委託費支出 | 638,000 | | |
| 手数料支出 | 296,000 | 1,000 | |
| 保険料支出 | 239,000 | 2,000 | |
| 賃借料支出 | 533,000 | | |
| 租税公課支出 | 70,000 | | |
| 保守料支出 | 10,000 | 43,000 | |
| 渉外費支出 | 113,000 | | |
| 調査費支出 | 89,000 | 10,000 | |
| 貸付事業支出 | | | |
| 貸付金支出 | | | |
| 共同募金配分金事業費 | | 4,481,000 | |
| 一般募金配分金事業費 | | 1,810,000 | |
| 老人福祉活動費 | | | |
| 障害児・者福祉活動費 | | 300,000 | |
| 児童・青少年福祉活動費 | | 604,000 | |
| 福祉育成・援助活動費 | | 906,000 | |
| 歳末たすけあい配分金事業費 | | 2,671,000 | |
| 助成金支出 | | 364,000 | |
| 助成金支出 | | 364,000 | |
| 助成金支出 | | 364,000 | |
| 負担金支出 | 800,000 | | |
| 負担金支出 | 800,000 | | |
| 社会福祉協議会活動会費負担金支出 | 695,000 | | |
| 福祉団体活動会費負担金支出 | 80,000 | | |
| その他団体活動会費負担金支出 | 25,000 | | |
| その他の支出 | 640,000 | | |
| 雑支出 | 640,000 | | |
| 雑支出 | 640,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 64,083,000 | 7,007,000 | 71,000 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △6,734,000 | 0 | 0 |
| 収入 | | | |
| 施設整備等収入計(4) | | | |

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | サービス区分 | | |
|---------------------------------|------------|-----------|----------------|
| | 法人運営事業 | 地域福祉推進事業 | 地域の支え合いづくり創出事業 |
| 施設整備等による収支 | | | |
| 支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | |
| その他の活動による収支 | | | |
| 収入 | | | |
| 積立資産取崩収入 | 14,288,000 | | |
| 退職給付引当資産取崩収入 | 1,000 | | |
| 社会福祉基金積立資産取崩収入 | 3,000,000 | | |
| 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 | 9,428,000 | | |
| 職員退職手当積立資産取崩収入 | 1,859,000 | | |
| サービス区分間繰入金収入 | 749,000 | | |
| その他の活動による収入 | | | |
| 長期未払金受入収入 | | | |
| その他の活動収入計(7) | 15,037,000 | | |
| 支出 | | | |
| 積立資産支出 | 7,692,000 | | |
| 退職給付引当資産支出 | 1,106,000 | | |
| 社会福祉基金積立資産支出 | 565,000 | | |
| 事業安定化調整基金積立資産支出 | 6,020,000 | | |
| 職員退職手当積立資産支出 | 1,000 | | |
| サービス区分間繰入金支出 | 611,000 | | |
| その他の活動による支出 | | | |
| 長期未払金支出 | | | |
| その他の活動支出計(8) | 8,303,000 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 6,734,000 | | |
| 予備費支出(10) | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 |
| 前期末支払資金残高(12) | △4,474,000 | 5,297,000 | 574,000 |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | △4,474,000 | 5,297,000 | 574,000 |

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(白)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | サービス区分 | | |
|----------------------|-------------|--------------|--------|
| | 共生型地域福祉拠点事業 | ボランティアセンター事業 | 在宅福祉事業 |
| 会費収入 | 175,000 | 392,000 | 22,000 |
| 正会員会費収入 | 88,000 | 178,000 | 22,000 |
| 賛助会員会費収入 | 87,000 | 214,000 | |
| 寄附金収入 | | | |
| 寄附金収入 | | | |
| 経常経費寄附金収入 | | | |
| 経常経費補助金収入 | | 400,000 | 50,000 |
| 市区町村補助金収入 | | | |
| 社会福祉事業推進事業補助金収入 | | | |
| その他市補助金収入 | | | |
| 道社協補助金収入 | | | |
| 共同募金配分金収入 | | 400,000 | 50,000 |
| 一般募金配分金収入 | | 400,000 | |
| 歳末たすけあい配分金収入 | | | 50,000 |
| 受託金収入 | | | |
| 市区町村受託金収入 | | | |
| ファミリーサポートセンター事業受託金収入 | | | |
| 都道府県社協受託金収入 | | | |
| 生活福祉資金貸付受託金収入 | | | |
| 日常生活自立支援事業受託事業収入 | | | |
| 貸付事業収入 | | | |
| 償還金収入 | | | |
| 事業収入 | 810,000 | | |
| 参加費収入 | 810,000 | | |
| 手教料収入 | | | |
| 負担金収入 | | | |
| 負担金収入 | | | |
| 負担金収入 | | | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | | | |
| 特定費用収入 | | | |
| その他の事業収入 | | | |
| 受託事業収入(公費) | | | |
| その他の事業収入 | | 25,000 | |
| その他の事業収入 | | 25,000 | |
| その他の事業収入 | | 25,000 | |
| 受取利息配当金収入 | | | |
| その他の収入 | | | |
| 雑収入 | | | |
| 雑収入 | | | |
| 事業活動収入計(1) | 985,000 | 817,000 | 72,000 |
| 人件費支出 | 335,000 | | |
| 役員報酬支出 | | | |
| 職員給料支出 | 335,000 | | |
| 職員賞与支出 | | | |
| 非常勤職員給与支出 | | | |
| 退職給付支出 | | | |
| 法定福利費支出 | | | |
| 事業費支出 | 608,000 | 79,000 | 22,000 |
| 給食費支出 | 108,000 | 8,000 | |
| 介護用品費支出 | | | 1,000 |
| 保健衛生費支出 | | | 2,000 |
| 教養娯楽費支出 | 25,000 | | |
| 燃料費支出 | | 2,000 | |
| 消耗器具備品費支出 | | 20,000 | 19,000 |

事業活動による収支

収入

支出

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | サービス区分 | | |
|-----------------------|-------------|--------------|--------|
| | 共生型地域福祉拠点事業 | ボランティアセンター事業 | 在宅福祉事業 |
| 保険料支出 | 81,000 | | |
| 賃借料支出 | 324,000 | | |
| 車輛費支出 | | | |
| 諸謝金支出 | | 26,000 | |
| 旅費交通費支出 | | 23,000 | |
| 応急生活支援費支出 | | | |
| 雑支出 | 70,000 | | |
| 事務費支出 | 42,000 | 324,000 | |
| 福利厚生費支出 | | | |
| 職員被服費支出 | | | |
| 旅費交通費支出 | | | |
| 研修研究費支出 | | 44,000 | |
| 事務消耗品費支出 | 5,000 | 8,000 | |
| 印刷製本費支出 | | 98,000 | |
| 水道光熱費支出 | | | |
| 通信運搬費支出 | 22,000 | 108,000 | |
| 会議費支出 | 6,000 | 6,000 | |
| 広報費支出 | | 6,000 | |
| 業務委託費支出 | | | |
| 業務委託費支出 | | | |
| 手数料支出 | | | |
| 保険料支出 | 9,000 | 34,000 | |
| 賃借料支出 | | 19,000 | |
| 租税公課支出 | | | |
| 保守料支出 | | 1,000 | |
| 渉外費支出 | | | |
| 調査費支出 | | | |
| 貸付事業支出 | | | |
| 貸付金支出 | | | |
| 共同募金配分金事業費 | | 400,000 | 50,000 |
| 一般募金配分金事業費 | | 400,000 | |
| 老人福祉活動費 | | | |
| 障害児・者福祉活動費 | | | |
| 児童・青少年福祉活動費 | | | |
| 福祉育成・援助活動費 | | 400,000 | |
| 歳末たすけあい配分金事業費 | | | 50,000 |
| 助成金支出 | | | |
| 助成金支出 | | | |
| 助成金支出 | | | |
| 負担金支出 | | 14,000 | |
| 負担金支出 | | 14,000 | |
| 社会福祉協議会活動会費負担金支出 | | | |
| 福祉団体活動会費負担金支出 | | 14,000 | |
| その他団体活動会費負担金支出 | | | |
| その他の支出 | | | |
| 雑支出 | | | |
| 雑支出 | | | |
| 事業活動支出計(2) | 985,000 | 817,000 | 72,000 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 |
| 収入 | | | |
| 施設整備等収入計(4) | | | |

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(白)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | サービス区分 | | |
|---------------------------------|------------------------|-------------|--------------|--------|
| | | 共生型地域福祉拠点事業 | ボランティアセンター事業 | 在宅福祉事業 |
| 施設整備等による収支 | 支出 | | | |
| | ファイナンス・リース債務の返済支出 | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | | | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | |
| | 積立資産取崩収入 | | | |
| | 退職給付引当資産取崩収入 | | | |
| | 社会福祉基金積立資産取崩収入 | | | |
| | 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 | | | |
| | 職員退職手当積立資産取崩収入 | | | |
| | サービス区分間繰入金収入 | | | |
| | その他の活動による収入 | | | |
| | 長期未払金受入収入 | | | |
| | その他の活動収入計(7) | | | |
| その他の活動による収支 | 支出 | | | |
| | 積立資産支出 | | | |
| | 退職給付引当資産支出 | | | |
| | 社会福祉基金積立資産支出 | | | |
| | 事業安定化調整基金積立資産支出 | | | |
| | 職員退職手当積立資産支出 | | | |
| | サービス区分間繰入金支出 | | | |
| | その他の活動による支出 | | | |
| | 長期未払金支出 | | | |
| | その他の活動支出計(8) | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | | | |
| 予備費支出(10) | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 1,029,000 | 939,000 | 153,000 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 1,029,000 | 939,000 | 153,000 | |

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(白)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | サービス区分 | | |
|------------|----------------------|-----------|-----------------|-------------|
| | | 生活支援事業 | ファミリーサポートセンター事業 | 障がい福祉サービス事業 |
| 事業活動による収支 | 収入 | | | |
| | 会費収入 | 10,000 | | |
| | 正会員会費収入 | 10,000 | | |
| | 賛助会員会費収入 | | | |
| | 寄附金収入 | | | |
| | 寄附金収入 | | | |
| | 経常経費寄附金収入 | | | |
| | 経常経費補助金収入 | 1,353,000 | | |
| | 市区町村補助金収入 | | | |
| | 社会福祉事業推進事業補助金収入 | | | |
| | その他市補助金収入 | | | |
| | 道社協補助金収入 | 106,000 | | |
| | 共同募金配分金収入 | 1,247,000 | | |
| | 一般募金配分金収入 | 384,000 | | |
| | 歳末たすけあい配分金収入 | 863,000 | | |
| | 受託金収入 | 3,592,000 | 9,369,000 | |
| | 市区町村受託金収入 | | 9,369,000 | |
| | ファミリーサポートセンター事業受託金収入 | | 9,369,000 | |
| | 都道府県社協受託金収入 | 3,592,000 | | |
| | 生活福祉資金貸付受託金収入 | 3,514,000 | | |
| | 日常生活自立支援事業受託事業収入 | 78,000 | | |
| | 貸付事業収入 | 1,800,000 | | |
| | 償還金収入 | 1,800,000 | | |
| | 事業収入 | 14,000 | | |
| | 参加費収入 | | | |
| | 手数料収入 | 14,000 | | |
| | 負担金収入 | | | |
| | 負担金収入 | | | |
| | 負担金収入 | | | |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | | | 16,327,000 |
| 特定費用収入 | | | 684,000 | |
| その他の事業収入 | | | 15,643,000 | |
| 受託事業収入(公費) | | | 15,643,000 | |
| その他の事業収入 | 92,000 | | | |
| その他の事業収入 | 92,000 | | | |
| その他の事業収入 | 92,000 | | | |
| 受取利息配当金収入 | | 2,000 | 1,000 | |
| その他の収入 | | | 760,000 | |
| 雑収入 | | | 760,000 | |
| 雑収入 | | | 760,000 | |
| 事業活動収入計(1) | 6,861,000 | 9,371,000 | 17,088,000 | |
| 支出 | | | | |
| 人件費支出 | 2,605,000 | 6,033,000 | 12,148,000 | |
| 役員報酬支出 | | | | |
| 職員給料支出 | 137,000 | 3,728,000 | 5,339,000 | |
| 職員賞与支出 | | 496,000 | 549,000 | |
| 非常勤職員給与支出 | 2,100,000 | 1,366,000 | 5,700,000 | |
| 退職給付支出 | | | | |
| 法定福利費支出 | 368,000 | 443,000 | 560,000 | |
| 事業費支出 | 191,000 | 1,821,000 | 2,565,000 | |
| 給食費支出 | | | 600,000 | |
| 介護用品費支出 | | | 16,000 | |
| 保健衛生費支出 | | 5,000 | 116,000 | |
| 教養娯楽費支出 | | | 43,000 | |
| 燃料費支出 | | | | |
| 消耗器具備品費支出 | | 145,000 | 216,000 | |

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | サービス区分 | | |
|-----------------------|-----------|-----------------|-------------|
| | 生活支援事業 | ファミリーサポートセンター事業 | 障がい福祉サービス事業 |
| 保険料支出 | | 290,000 | 60,000 |
| 賃借料支出 | 56,000 | | 214,000 |
| 車輛費支出 | 35,000 | 63,000 | 700,000 |
| 諸謝金支出 | | 324,000 | 600,000 |
| 旅費交通費支出 | | 994,000 | |
| 応急生活支援費支出 | 100,000 | | |
| 雑支出 | | | |
| 事務費支出 | 860,000 | 1,383,000 | 907,000 |
| 福利厚生費支出 | | 12,000 | 18,000 |
| 職員被服費支出 | | | 130,000 |
| 旅費交通費支出 | 6,000 | | |
| 研修研究費支出 | | 92,000 | 10,000 |
| 事務消耗品費支出 | 68,000 | 97,000 | 38,000 |
| 印刷製本費支出 | 229,000 | 104,000 | 16,000 |
| 水道光熱費支出 | | 122,000 | |
| 通信運搬費支出 | 175,000 | 266,000 | 75,000 |
| 会議費支出 | 6,000 | 59,000 | |
| 広報費支出 | | 210,000 | |
| 業務委託費支出 | | | 217,000 |
| 業務委託費支出 | | | 217,000 |
| 手数料支出 | 31,000 | | 5,000 |
| 保険料支出 | | 28,000 | 116,000 |
| 賃借料支出 | 93,000 | 387,000 | 280,000 |
| 租税公課支出 | 1,000 | | |
| 保守料支出 | | 6,000 | |
| 渉外費支出 | | | 2,000 |
| 調査費支出 | 251,000 | | |
| 貸付事業支出 | 1,800,000 | | |
| 貸付金支出 | 1,800,000 | | |
| 共同募金配分金事業費 | 1,247,000 | | |
| 一般募金配分金事業費 | 384,000 | | |
| 老人福祉活動費 | 384,000 | | |
| 障害児・者福祉活動費 | | | |
| 児童・青少年福祉活動費 | | | |
| 福祉育成・援助活動費 | | | |
| 歳末たすけあい配分金事業費 | 863,000 | | |
| 助成金支出 | | | |
| 助成金支出 | | | |
| 助成金支出 | | | |
| 負担金支出 | 20,000 | 55,000 | |
| 負担金支出 | 20,000 | 55,000 | |
| 社会福祉協議会活動会費負担金支出 | | | |
| 福祉団体活動会費負担金支出 | | 55,000 | |
| その他団体活動会費負担金支出 | 20,000 | | |
| その他の支出 | | | |
| 雑支出 | | | |
| 雑支出 | | | |
| 事業活動支出計(2) | 6,723,000 | 9,292,000 | 15,620,000 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 138,000 | 79,000 | 1,468,000 |
| 収入 | | | |
| 施設整備等収入計(4) | | | |

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | サービス区分 | | |
|---------------------------------|------------------------|-----------|-----------------|-------------|
| | | 生活支援事業 | ファミリーサポートセンター事業 | 障がい福祉サービス事業 |
| 施設整備等による収支 | ファイナンス・リース債務の返済支出 | | | 1,384,000 |
| | 施設整備等支出計(5) | | | 1,384,000 |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | △1,384,000 |
| その他の活動による収支 | 積立資産取崩収入 | | | |
| | 退職給付引当資産取崩収入 | | | |
| | 社会福祉基金積立資産取崩収入 | | | |
| | 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 | | | |
| | 職員退職手当積立資産取崩収入 | | | |
| | サービス区分間繰入金収入 | 48,000 | | |
| | その他の活動による収入 | 5,000,000 | | |
| | 長期末払金受入収入 | 5,000,000 | | |
| | その他の活動収入計(7) | 5,048,000 | | |
| | 積立資産支出 | | 79,000 | 84,000 |
| 退職給付引当資産支出 | | 79,000 | 84,000 | |
| 社会福祉基金積立資産支出 | | | | |
| 事業安定化調整基金積立資産支出 | | | | |
| 職員退職手当積立資産支出 | | | | |
| サービス区分間繰入金支出 | 186,000 | | | |
| その他の活動による支出 | 5,000,000 | | | |
| 長期末払金支出 | 5,000,000 | | | |
| その他の活動支出計(8) | 5,186,000 | 79,000 | 84,000 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △138,000 | △79,000 | △84,000 | |
| 予備費支出(10) | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 8,026,300 | 2,015,000 | 2,095,000 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 8,026,300 | 2,015,000 | 2,095,000 | |

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算額(A) | 前年度予算額(B) | 増減(A)-(B) | |
|-----------|-------------------|------------|------------|------------|------------|
| 収入 | 介護保険事業収入 | 58,790,000 | 58,081,000 | 709,000 | |
| | 居宅介護料収入 | 42,708,000 | 41,004,000 | 1,704,000 | |
| | (介護報酬収入) | 38,452,000 | 36,400,000 | 2,052,000 | |
| | 介護報酬収入 | 38,452,000 | 36,400,000 | 2,052,000 | |
| | (利用者負担金収入) | 4,256,000 | 4,604,000 | △348,000 | |
| | 介護負担金収入(一般) | 4,256,000 | 4,604,000 | △348,000 | |
| | 介護予防・日常生活支援総合事業収入 | 11,443,000 | 11,641,000 | △198,000 | |
| | 事業費収入 | 10,465,000 | 10,704,000 | △239,000 | |
| | 事業負担金収入(一般) | 978,000 | 937,000 | 41,000 | |
| | 利用者等利用料収入 | 4,639,000 | 5,110,000 | △471,000 | |
| | 食費収入(一般) | 4,639,000 | 5,110,000 | △471,000 | |
| | その他の事業収入 | | 326,000 | △326,000 | |
| | 補助金事業収入(公費) | | 326,000 | △326,000 | |
| | 受取利息配当金収入 | 4,000 | 4,000 | 0 | |
| | その他の収入 | 58,000 | 58,000 | 0 | |
| | 受入研修費収入 | 58,000 | 58,000 | 0 | |
| | 事業活動収入計(1) | 58,852,000 | 58,143,000 | 709,000 | |
| 事業活動による収支 | 支出 | 人件費支出 | 38,789,000 | 43,132,000 | △4,343,000 |
| | | 職員給料支出 | 13,440,000 | 17,385,000 | △3,945,000 |
| | | 職員賞与支出 | 4,565,000 | 4,551,000 | 14,000 |
| | | 非常勤職員給与支出 | 14,803,000 | 15,140,000 | △337,000 |
| | | 退職給付支出 | 401,000 | 267,000 | 134,000 |
| | | 法定福利費支出 | 5,580,000 | 5,789,000 | △209,000 |
| | | 事業費支出 | 15,999,000 | 17,172,000 | △1,173,000 |
| | | 給食費支出 | 4,571,000 | 4,998,000 | △427,000 |
| | | 介護用品費支出 | 270,000 | 1,122,000 | △852,000 |
| | | 保健衛生費支出 | 510,000 | 499,000 | 11,000 |
| | | 教養娯楽費支出 | 118,000 | 118,000 | 0 |
| | | 水道光熱費支出 | 5,800,000 | 4,970,000 | 830,000 |
| | | 燃料費支出 | 45,000 | 63,000 | △18,000 |
| | | 消耗器具備品費支出 | 443,000 | 831,000 | △388,000 |
| | | 保険料支出 | 65,000 | 65,000 | 0 |
| | | 賃借料支出 | 2,981,000 | 2,876,000 | 105,000 |
| | 車輛費支出 | 1,189,000 | 1,620,000 | △431,000 | |
| | 諸謝金支出 | 7,000 | 10,000 | △3,000 | |
| | 事務費支出 | 3,655,000 | 3,553,000 | 102,000 | |
| | 福利厚生費支出 | 96,000 | 121,000 | △25,000 | |
| | 職員被服費支出 | 335,000 | 118,000 | 217,000 | |
| | 旅費交通費支出 | 12,000 | 12,000 | 0 | |
| | 研修研究費支出 | 36,000 | 36,000 | 0 | |
| | 事務消耗品費支出 | 48,000 | 35,000 | 13,000 | |
| | 印刷製本費支出 | 28,000 | 14,000 | 14,000 | |
| | 修繕費支出 | 334,000 | 310,000 | 24,000 | |
| | 通信運搬費支出 | 178,000 | 129,000 | 49,000 | |
| | 会議費支出 | 6,000 | 6,000 | 0 | |
| | 広報費支出 | | 216,000 | △216,000 | |
| | 業務委託費支出 | 1,377,000 | 1,620,000 | △243,000 | |
| | 業務委託費支出 | 1,377,000 | 1,620,000 | △243,000 | |
| | 手数料支出 | 25,000 | 125,000 | △100,000 | |
| | 保険料支出 | 223,000 | 137,000 | 86,000 | |
| 賃借料支出 | 909,000 | 583,000 | 326,000 | | |
| 租税公課支出 | 1,000 | 26,000 | △25,000 | | |
| 保守料支出 | | 16,000 | △16,000 | | |
| 渉外費支出 | 2,000 | 4,000 | △2,000 | | |
| 調査費支出 | 45,000 | 45,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 53,000 | 52,000 | 1,000 | | |

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算額(A) | 前年度予算額(B) | 増減(A)-(B) |
|---------------------------------|------------------------|------------|------------|------------|
| 支出 | 負担金支出 | 53,000 | 52,000 | 1,000 |
| | 介護事業活動会費負担金支出 | 53,000 | 52,000 | 1,000 |
| | 事業活動支出計(2) | 58,496,000 | 63,909,000 | △5,413,000 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | | 356,000 | △5,766,000 | 6,122,000 |
| 施設整備等による収入 | 施設整備等補助金収入 | | 450,000 | △450,000 |
| | 施設整備等補助金収入 | | 450,000 | △450,000 |
| | 施設整備等収入計(4) | | 450,000 | △450,000 |
| | 固定資産取得支出 | | 300,000 | △300,000 |
| 施設整備等による支出 | 器具及び備品取得支出 | | 300,000 | △300,000 |
| | 施設整備等支出計(5) | | 300,000 | △300,000 |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | 150,000 | △150,000 |
| その他の活動による収入 | 積立資産取崩収入 | 2,279,000 | 7,839,000 | △5,560,000 |
| | 介護事業運営資金積立資産取崩収入 | 2,279,000 | 7,839,000 | △5,560,000 |
| | その他の活動収入計(7) | 2,279,000 | 7,839,000 | △5,560,000 |
| その他の活動による支出 | 積立資産支出 | 356,000 | 484,000 | △128,000 |
| | 退職給付引当資産支出 | 355,000 | 483,000 | △128,000 |
| | 介護事業運営資金積立資産支出 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| | 事業区分間繰入金支出 | 2,279,000 | 1,739,000 | 540,000 |
| | その他の活動支出計(8) | 2,635,000 | 2,223,000 | 412,000 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | △356,000 | 5,616,000 | △5,972,000 |
| 予備費支出(10) | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 0 | 0 | 0 |
| 前期末支払資金残高(12) | | 18,835,000 | 23,562,000 | △4,727,000 |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 18,835,000 | 23,562,000 | △4,727,000 |

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算額(A) | 前年度予算額(B) | 増減(A)-(B) | |
|------------------------|---------------|------------|------------|------------|----------|
| 収入 | 介護保険事業収入 | 10,236,000 | 10,817,000 | △581,000 | |
| | 居宅介護支援介護料収入 | 10,236,000 | 10,775,000 | △539,000 | |
| | 居宅介護支援介護料収入 | 9,633,000 | 10,268,000 | △635,000 | |
| | 介護予防支援介護料収入 | 603,000 | 507,000 | 96,000 | |
| | その他の事業収入 | | 42,000 | △42,000 | |
| | その他の事業収入 | | 42,000 | △42,000 | |
| | その他の事業収入 | 66,000 | | 66,000 | |
| | その他の事業収入 | 66,000 | | 66,000 | |
| | 受託事業収入 | 66,000 | | 66,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | | 10,302,000 | 10,817,000 | △515,000 |
| 事業活動による収支 | 支出 | 人件費支出 | 11,584,000 | 11,486,000 | 98,000 |
| | | 職員給料支出 | 6,722,000 | 6,647,000 | 75,000 |
| | | 職員賞与支出 | 2,096,000 | 2,087,000 | 9,000 |
| | | 非常勤職員給与支出 | 1,323,000 | 1,323,000 | 0 |
| | | 退職給付支出 | 45,000 | 45,000 | 0 |
| | | 法定福利費支出 | 1,398,000 | 1,384,000 | 14,000 |
| | | 事業費支出 | 177,000 | 139,000 | 38,000 |
| | | 保健衛生費支出 | 4,000 | 4,000 | 0 |
| | | 車両費支出 | 173,000 | 135,000 | 38,000 |
| | | 事務費支出 | 657,000 | 762,000 | △105,000 |
| | 福利厚生費支出 | 26,000 | 27,000 | △1,000 | |
| | 旅費交通費支出 | 2,000 | 2,000 | 0 | |
| | 研修研究費支出 | 12,000 | 10,000 | 2,000 | |
| | 事務消耗品費支出 | 6,000 | 6,000 | 0 | |
| | 印刷製本費支出 | | 7,000 | △7,000 | |
| | 通信運搬費支出 | 115,000 | 53,000 | 62,000 | |
| | 手数料支出 | 19,000 | 6,000 | 13,000 | |
| | 保険料支出 | 133,000 | 60,000 | 73,000 | |
| | 賃借料支出 | 325,000 | 563,000 | △238,000 | |
| | 租税公課支出 | 2,000 | 6,000 | △4,000 | |
| | 保守料支出 | | 8,000 | △8,000 | |
| | 渉外費支出 | 12,000 | 9,000 | 3,000 | |
| | 調査費支出 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| | 負担金支出 | 9,000 | 9,000 | 0 | |
| | 負担金支出 | 9,000 | 9,000 | 0 | |
| | 介護事業活動会費負担金支出 | 9,000 | 9,000 | 0 | |
| | 事業活動支出計(2) | | 12,427,000 | 12,396,000 | 31,000 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | | △2,125,000 | △1,579,000 | △546,000 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | | | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | | | | |
| 収入 | 事業区分間繰入金収入 | 2,279,000 | 1,739,000 | 540,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | | 2,279,000 | 1,739,000 | 540,000 |
| 支出 | 積立資産支出 | 154,000 | 160,000 | △6,000 | |
| | 退職給付引当資産支出 | 154,000 | 160,000 | △6,000 | |

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算額(A) | 前年度予算額(B) | 増減(A)-(B) |
|---------------------------------|-------------------------|-----------|-----------|------------|
| その他の活動による収支 | 支出 | | | |
| | その他の活動支出計(8) | 154,000 | 160,000 | △6,000 |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 2,125,000 | 1,579,000 | 546,000 |
| | 予備費支出(10) | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 0 | 0 | 0 |
| 前期末支払資金残高(12) | | | 1,193,000 | △1,193,000 |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 0 | 1,193,000 | △1,193,000 |